

令和7年度
特許出願動向調査
－ マクロ調査 －

報告書 I

令和8年3月

特 許 庁

目次

要 約

第1章 調査概要.....	1
第1節 調査の目的と概要.....	1
第2節 調査・解析方法.....	2
第2章 日米欧中韓における出願動向等に関する調査.....	4
第1節 全分野解析.....	4
第2節 特許出願件数収支.....	8
第3節 技術分野別解析.....	9
第4節 技術分野別実用新案登録件数解析.....	17
第3章 各国・地域における上位出願人に関する調査.....	19
第1節 各国・地域の特許出願件数の概要.....	19
第2節 各国・地域の全体評価.....	23
第3節 全体上位出願人に関する調査.....	31
第4章 経済等諸要因と特許出願件数との関係に関する調査.....	39
第1節 自国籍・地域出願人による特許出願件数の調査.....	39
第2節 各国・地域の出願人数に関する調査.....	41
第3節 労働年齢人口と自国籍・地域出願人による特許出願件数に関する調査.....	47
第4節 GDP (PPP) と自国籍・地域出願人による特許出願件数に関する調査.....	49
第5章 まとめ.....	51

要 約

第1章 調査概要

第1節 調査の目的と概要

1. 調査の目的

我が国が国際経済社会の中で競争力を維持し発展を続けていくために、我が国企業等の国際市場における活動を支援する施策の実現が求められている。また、企業においては、経済のグローバル化が進展する中、世界市場を視野に入れた研究開発戦略・知的財産戦略の策定が求められている。これらのためには、技術・市場の動向を世界規模で継続的に把握していく必要があり、その指標として知的財産の1つである“特許”を用いることは非常に有効である。

そこで、本調査では、主要な特許出願先国・地域である日本、米国、欧州、中国、韓国を中心に技術分野別の特許出願動向を詳細に調査し、技術開発や市場の観点から分析を行うことで、これらの国・地域の技術・市場の動向を把握する。さらに、世界各国・地域において、特許出願の上位を占める出願人の業種及び国籍・地域を調査することで、世界規模での技術・市場の動向及び企業の知財戦略の状況を把握することを目的とする。また、世界各国・地域における、特許出願件数と、労働年齢人口、国内総生産（GDP）等との関係を調査し、人口・経済規模に対して知的財産活動がどれだけ活発に行われているかを把握することを目的とする。

これらの状況を把握することは、特許庁における特許審査・審判業務や特許関連施策の企画立案のための基礎資料を整備する上で活用できるとともに、企業活動等においても、特許出願戦略等の策定を支援するための有益な情報となり得るものである。

2. 調査の概要

令和7年度特許出願動向調査（マクロ調査）の概要は下記のとおりである。

- (1) 日本、米国、欧州、中国及び韓国における出願動向に関して、特許出願件数及び特許登録件数について調査を行う。また、日本及び中国においては、実用新案登録件数についても調査を行う。
- (2) 49の国・地域及びPCT出願（国際出願）における特許出願件数上位者の調査を行うとともに、特許出願件数上位者の業種・国籍について調査を行う。
- (3) 49の国・地域及びPCT出願における、経済等諸要因と特許出願件数との関係について調査を行う。

第2節 調査・解析方法

1. 特許情報取得のためのデータベースと留意事項

第2章の日本、米国、欧州、中国及び韓国における出願動向等に関する調査では、特許情報を取得するためのデータベースとして、クラリベイト・アナリティクス・ジャパン社が提供する Derwent™ Innovation^{1,2}を用い、特許出願ファミリー件数、IPF (International Patent Family) 件数及び登録特許ファミリー件数の調査では Derwent™ Innovation の特許コレクション「付加価値特許データ (DWPI³と DPCI⁴)」を、特許出願件数及び実用新案登録件数の調査では「DWPI 付きの各国・地域・特許機関の特許コレクション」を選択してデータ抽出を行った。

DWPI は、59 の世界の特許発行機関と 2 つのジャーナルからの情報が収録されているデータベースで、1 つの発明に関するすべての公報情報を 1 つに集約した特許出願ファミリー (DWPI ファミリー) が 1 レコードとして収録されている。DWPI では技術内容を精査して特許出願ファミリーを区分しているため、DWPI ファミリー単位での調査においては、技術的な観点での発明件数の把握が可能である。また、DPCI は、DWPI ファミリー単位で整理された引用情報を収録する引用データベースである。1 つの特許出願ファミリーが 1 レコードで収録されていることから、特許出願ファミリーの優先権主張日での調査には有効であるが、特許出願件数や実用新案登録件数など出願単位の調査には不向きである。

一方、DWPI 付きの各国・地域・特許機関の特許コレクションは、欧州特許庁の DOCDB⁵ 及び各国特許庁から得た書誌情報に DWPI 情報が付加 (DWPI 収録対象国の場合) されたデータベースで、1 つの特許公報番号に対し 1 つのレコードが割り振られている。このため、特許出願件数や実用新案登録件数の調査に向いている。

第3章の出願件数上位者に関する調査では、主として Derwent™ Innovation の「DWPI 付きの各国・地域・特許機関の特許コレクション」を利用し、Derwent™ Innovation では収録が無い又は不十分であったユーラシア特許庁、エジプト及びニュージーランドについては、それぞれの特許庁が公開しているデータベースを利用した。

特許コレクション「付加価値特許データ (DWPI と DPCI)」と異なり、「DWPI 付きの各国・地域・特許機関の特許コレクション」は、特許出願件数の調査に有効である。また、DWPI がカバーしていない国・地域の特許情報の収録もされていることから、より多くの国・地域の調査が可能である。

なお、第3章の全体上位出願人に関する調査での特許出願ファミリー又は IPF を用いた調査では、第2章同様、Derwent™ Innovation の特許コレクション「付加価値特許データ (DWPI と DPCI)」を用いてデータを抽出した。

第4章の自国籍・地域出願人による特許出願件数は、第3部「出願件数上位者に関する調査」で得られた結果を用いている。また、各国・地域の出願人数については、第3章

¹ Derwent は、Camelot UK Bidco Limited の登録商標

² Derwent™ Innovation は、Camelot UK Bidco Limited の登録商標

³ DWPI は、Derwent World Patents Index の略で、Camelot UK Bidco Limited の登録商標

⁴ DPCI は、Derwent Patents Citation Index の略で、Camelot UK Bidco Limited の登録商標

⁵ DOCDB は、欧州特許庁が提供する世界の約 100 の国や地域、機関の特許等の書誌情報と要約文を収録したデータベースのこと

の上位出願人を抽出する際にダウンロードした書誌情報を再集計してカウントした。

2. 「日米欧中韓における出願動向に関する調査」(第2章)のデータ取得方法

日米欧中韓における特許出願及び日中の実用新案の登録動向について調査を行った。本調査では、特許出願件数及び実用新案登録件数について、全体及び出願人国籍・地域別、また、技術分野別の調査を実施した。特許出願件数及び実用新案登録件数は、共にデータベースに収録された発行済公報から調査した結果であり、各国・地域が年次報告書等で公表している件数とは異なるので注意が必要である。なお、本調査のデータは、2025年10月15日から10月31日に取得した。

本調査における欧州への出願とは、EPC（欧州特許条約）加盟国のうちDWPIに収録されているアイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ルクセンブルク及び英国への出願並びに欧州特許庁への特許出願とする。

また、本調査における欧州籍の出願とは、出願人国籍・地域がEPC加盟国であるアイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、北マケドニア共和国、マルタ、モナコ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルク及び英国への特許出願とする。

なお、本調査では、出願人国籍・地域は、DWPIファミリーの中で優先権主張出願が行われた特許出願のうち、出願日が最先の特許出願の出願先国・地域と設定した。ただし、最先の優先権主張出願がPCT出願の場合は、DWPIファミリーの基礎出願番号（データベースに最初に登録された出願番号）に含まれる国コードの国・地域を、出願先国・地域と設定した。

本調査ではIPFを、複数（2以上）の国・地域への出願を含む特許出願ファミリー又は欧州特許庁への出願若しくはPCT出願を含む特許出願ファミリーと設定した。

また、WIPO（世界知的所有権機関）が設定したIPC（国際特許分類）を基準に作成された技術分野（IPC AND TECHNOLOGY CONCORDANCE TABLE⁶（2024年7月1日更新版））に基づいて、技術分類及び分析を行った。なお、1つの特許出願に複数のIPCが付与されている場合があることから、複数の技術分野でカウントされている特許出願があることに留意が必要である。

本調査の調査期間は、特許出願ファミリー件数及びIPF件数は優先権主張年ベースの調査とし、優先権主張年が2015年から2023年のDWPIファミリーを対象とした。また、実用新案登録件数は公報発行年ベースの調査とし、公報発行年2015年から2024年の登録実用新案を対象とした。

⁶ 世界知的所有権機関ホームページ：<https://www.wipo.int/ipstats/en/>

3. 「出願件数上位者に関する調査」(第3章)のデータ取得方法

49の国・地域及びPCT出願(国際出願)について上位出願人を調査し、上位出願人の業種及び国籍・地域をまとめた。また、Derwent™ Innovationの特許コレクション「付加価値特許データ(DWPI)」に収録されている特許出願ファミリー(優先権主張年2022年)を対象とし、その全体上位20者に関する調査を行った。

本調査のデータ取得は、2025年10月15日から10月31日に行った。

4. 「経済等諸要因と特許出願件数との関係に関する調査」(第4章)のデータ取得方法

第4章の調査対象国・地域は、第3章の調査で選定した国・地域と同じで、特許情報については、利用するデータベース及び検索式も同様である。

データ集計で用いる自国籍・地域出願人による特許出願件数は、第3章で集計した結果を用いている。特許出願の国籍・地域の判別方法は、日本、米国、欧州特許庁、中国、韓国及びPCT出願は、第2章「日米欧中韓における出願動向等に関する調査」と同様に、DWPIファミリーの中で優先権主張出願が行われた特許出願のうち出願日が最先の特許出願の出願先国・地域を用いた。それ以外の国・地域は、ダウンロードした書誌情報に記載されている出願人の住所、発明者の住所、優先権主張国、基礎出願番号の国コードなどを併用して国籍・地域を設定した。なお、複数の出願人による共願特許については、第1出願人の国籍・地域でカウントを行い、特許出願件数の重複カウントを排している。

本調査の、その他のデータは、2025年10月15日から10月31日に取得した。

第2章 日米欧中韓における出願動向等に関する調査

第1節 全分野解析

優先権主張年2015年から2023年の特許出願ファミリー件数推移と出願人国籍・地域別ファミリー件数推移及びファミリー件数比率を図2-1に示す。なお、図の棒グラフにおいて、欧州籍出願人全体の件数は、ドイツ国籍、フランス国籍、英国籍及びその他の欧州籍の積み上げ棒グラフ値である。

優先権主張年2015年から2023年の調査期間における日米欧中韓への特許出願ファミリー件数は約1,784万件であり、そのうち日本国籍が約178万件、米国籍が約172万件、欧州籍が約102万件、中国籍が約1,191万件、韓国籍が約127万件となっている。

優先権主張年2015年から2023年の年推移では、日本国籍、米国籍及び欧州籍出願人の特許出願ファミリー件数は漸減傾向を示す一方、韓国籍出願人の特許出願ファミリー件数は微増となっている。中国籍出願人の特許出願ファミリー件数は、2018年に向け急増し、2019年に一旦減少したものの、2020年には2018年の件数まで回復し、その後も増加傾向にある。

欧州籍出願人の中では、ドイツ国籍出願人の件数が欧州全体の約36%を占め、ドイツ国籍出願人の件数は優先権主張年2020年以降に減少、フランス国籍及び英国籍出願人の件数は優先権主張年2015年以降、漸減傾向が見られる。

調査期間全体の出願人国籍・地域別のファミリー件数比率は、中国籍が 66.8%と最も高く、次いで日本国籍が 10.0%、米国籍が 9.7%である。

優先権主張年 2015 年から 2023 年の IPF (International Patent Family) 件数推移と出願人国籍・地域別 IPF 件数推移及び IPF 件数比率を図 2-2 に示す。なお、図の棒グラフにおいて、欧州籍出願人全体の件数は、ドイツ国籍、フランス国籍、英国籍及びその他の欧州籍の積み上げ棒グラフ値である。

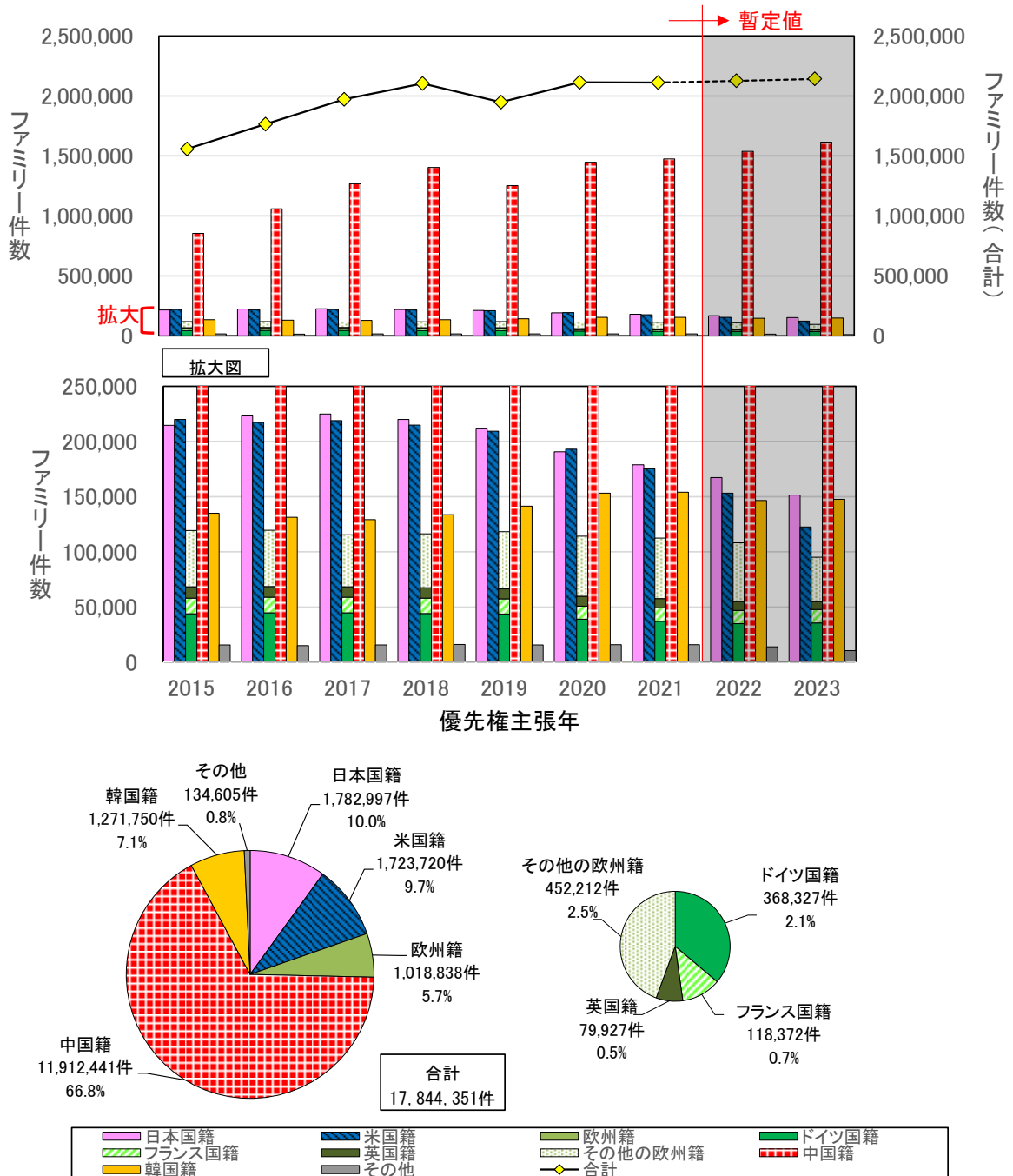
優先権主張年 2015 年から 2023 年の調査期間における日米欧中韓への IPF 件数は約 306 万件であり、そのうち日本国籍が約 64 万件、米国籍が約 75 万件、欧州籍が約 67 万件、中国籍が約 60 万件、韓国籍が約 28 万件となっている。

日本国籍出願人の IPF 件数は、優先権主張年 2018 年まで漸増傾向にあったが、その後減少傾向に転じている。米国籍及び韓国籍出願人の IPF 件数は微増傾向にあり、欧州籍出願人の IPF 件数は横ばいである。中国籍出願人の IPF 件数は顕著に増加しており、優先権主張年 2015 年から 2020 年の間で約 2.2 倍に増加している。また、暫定値ではあるが、優先権主張年 2022 年には中国籍出願人が 1 位となっている。

欧州籍出願人の中では、ドイツ国籍出願人の件数が欧州全体の約 29%を占めているが、年推移では減少している。一方、フランス国籍及び英国籍出願人の件数はほぼ横ばいである。

調査期間全体の出願人国籍・地域別のファミリー件数比率は、米国籍が 24.4%と最も高く、次いで欧州籍が 21.9%、日本国籍が 21.0%である。

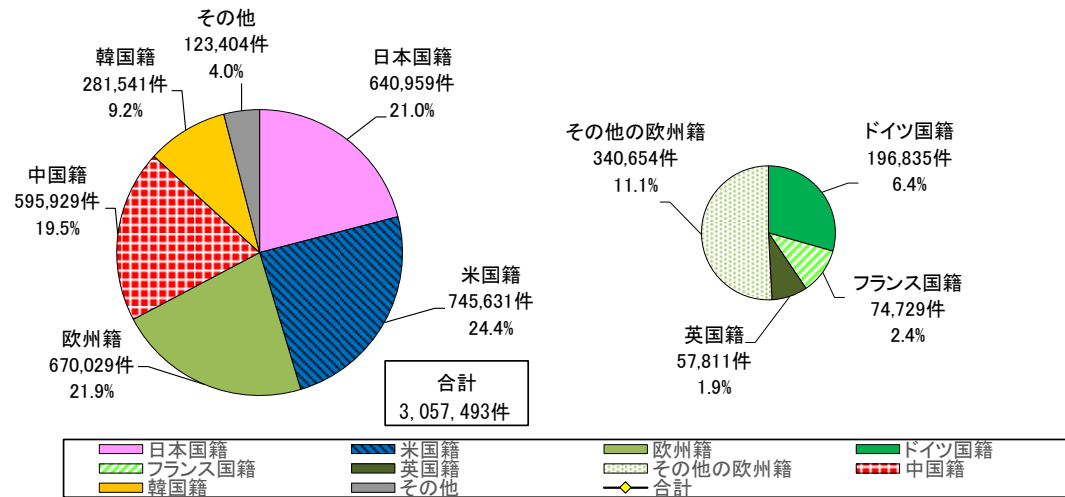
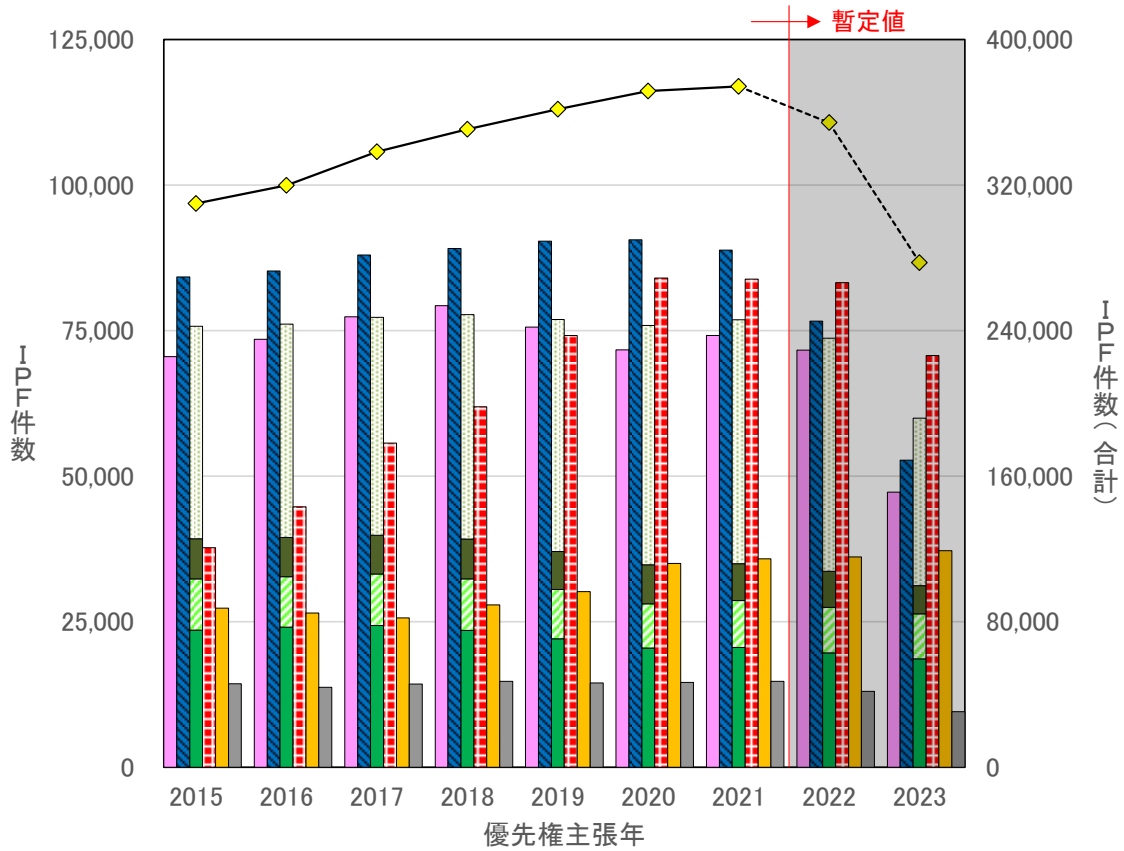
図 2-1 特許出願ファミリー一件数推移と出願人国籍・地域別ファミリー一件数推移及びファミリー一件数比率（優先権主張年 2015 年から 2023 年）



特許データ：Derwent™ Innovation

注：本調査の実施時、Derwent™ Innovationにおいて優先権主張年 2022 年以降の収録データが十分でない可能性があるため注意が必要である。そのため 2022 年以降は点線及びグレイアウトで表示している。

図 2-2 IPF 件数推移と出願人国籍・地域別 IPF 件数推移及び IPF 件数比率
(優先権主張年 2015 年から 2023 年)



特許データ：Derwent™ Innovation

注：本調査の実施時、Derwent™ Innovation において優先権主張年 2022 年以降の収録データが十分でない可能性があるため注意が必要である。そのため 2022 年以降は点線及びグレイアウトで表示している。

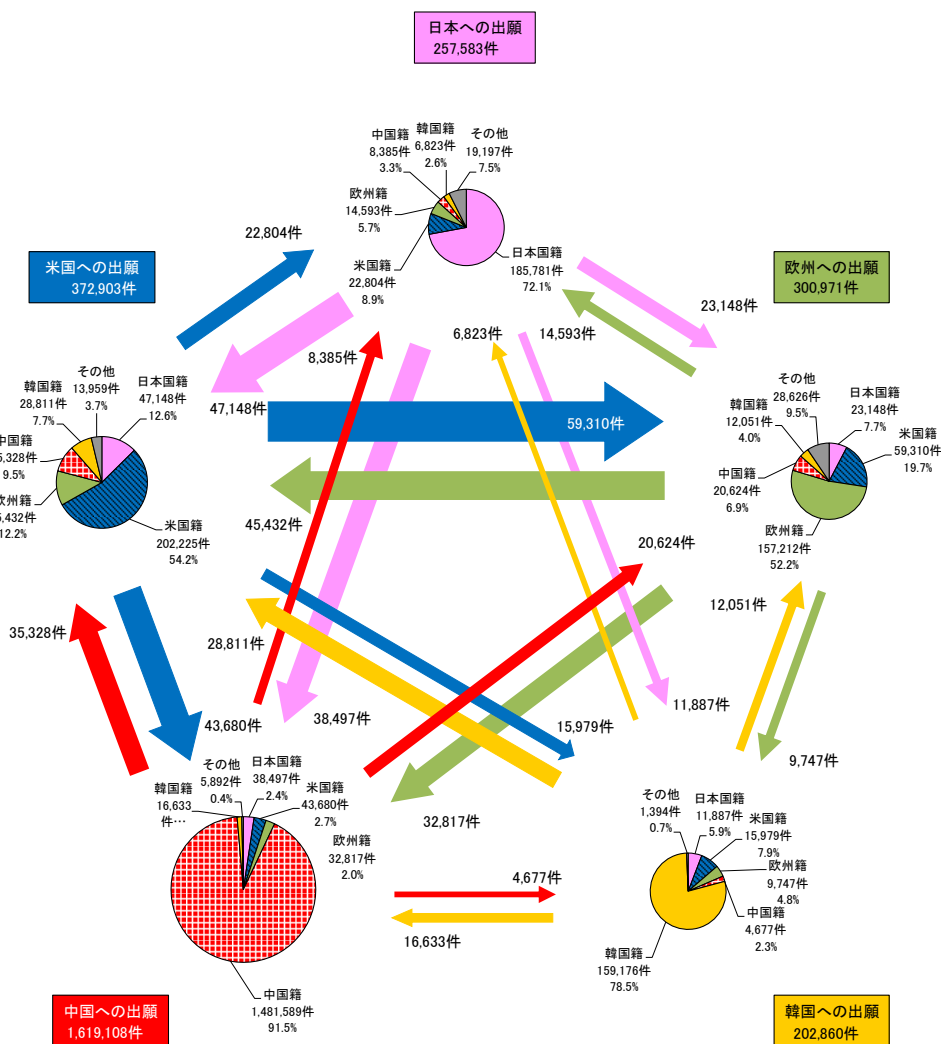
第2節 特許出願件数収支

日米欧中韓の特許出願件数に関する優先権主張年 2021 年の収支を図 2-3 に示す。この図において、円グラフの大きさは各国への特許出願件数に、また、各国・地域間に引かれた矢印の太さは、各国籍・地域出願人が他国・地域へ出願した件数に比例している。

優先権主張年 2021 年の収支において、日本国籍出願人の中国への特許出願件数が約 3.8 万件に対し中国籍出願人の日本への特許出願件数は約 8.4 千件と 4 分の 1 に満たない。また、日本国籍出願人の米国への特許出願件数が約 4.7 万件に対し米国籍出願人の日本への特許出願件数は約 2.3 万件と半数程度であり、欧州及び韓国においては 6 割前後である。

米国に着目すると、米国籍出願人の欧州及び中国への特許出願件数は、欧州籍及び中国籍出願人の米国への特許出願件数より多く、逆に米国籍出願人の日本及び韓国への特許出願件数は、日本国籍及び韓国籍出願人の米国への特許出願件数より少ない。中国においては、日本国籍、米国籍、欧州籍及び韓国籍出願人の特許出願件数が、中国籍出願人の日本、米国、欧州及び韓国のいずれへの特許出願件数より多い。

図 2-3 日米欧中韓の特許出願件数収支図（優先権主張年 2021 年）



特許データ：Derwent™ Innovation

要約

第3節 技術分野別解析

第3節の技術分野別解析では、表 2-1 に示す WIPO（世界知的所有権機関）が設定した IPC（国際特許分類）を基準に作成された技術分野（IPC AND TECHNOLOGY CONCORDANCE TABLE⁷（2024年7月1日更新版））に基づいて、各国への特許出願件数及び登録件数に対する調査結果を示す。

なお、1つの公報に複数の IPC が付与される場合が多いため、複数の技術分野で重複カウントされているファミリー又は公報があることに留意が必要である。

表 2-1 技術分野

分類	対応 IPC
Iー電気工学	
電気機械、電気装置、電気エネルギー	F21H、F21K、F21L、F21S、F21V、F21W、F21Y、H01B、H01C、H01F、H01G、H01H、H01J、H01K、H01M、H01R、H01T、H02B、H02G、H02H、H02J、H02K、H02M、H02N、H02P、H02S、H05B、H05C、H05F、H99Z
音響・映像技術	G09F、G09G、G11B、H04N-003、H04N-005、H04N-007、H04N-009、H04N-011、H04N-013、H04N-015、H04N-017、H04N-019、H04N-023、H04N-025、H04N-101、H04R、H04S、H05K
電気通信	G08C、H01P、H01Q、H04B、H04H、H04J、H04K、H04M、H04N-001、H04Q
デジタル通信	H04L、H04N-021、H04W
基本電子素子	H03B、H03C、H03D、H03F、H03G、H03H、H03J、H03K、H03L、H03M
コンピューターテクノロジー	G06C、G06D、G06E、G06F、G06G、G06J、G06K、G06M、G06N、G06T、G06V、G10L、G11C、G16B、G16C、G16Y、G16Z
ビジネス方法	G06Q
半導体	H01L、H10
IIー機器	
光学機器	G02B、G02C、G02F、G03B、G03C、G03D、G03F、G03G、G03H、H01S
計測	G01B、G01C、G01D、G01F、G01G、G01H、G01J、G01K、G01L、G01M、G01N-001、G01N-003、G01N-005、G01N-007、G01N-009、G01N-011、G01N-013、G01N-015、G01N-017、G01N-019、G01N-021、G01N-022、G01N-023、G01N-024、G01N-025、G01N-027、G01N-029、G01N-030、G01N-031、G01N-035、G01N-037、G01P、G01Q、G01R、G01S、G01V、G01W、G04B、G04C、G04D、G04F、G04G、G04R、G12B、G99Z
生物材料分析	G01N-033
制御	G05B、G05D、G05F、G07B、G07C、G07D、G07F、G07G、G08B、G08G、G09B、G09C、G09D
医療機器	A61B、A61C、A61D、A61F、A61G、A61H、A61J、A61K-040、A61L、A61M、A61N、G16H、H05G
IIIー化学	
有機化学、化粧品	A61K-008、A61Q、C07B、C07C、C07D、C07F、C07H、C07J、C40B
バイオテクノロジー	C07G、C07K、C12M、C12N、C12P、C12Q、C12R、C12S
製薬	A61K-006、A61K-009、A61K-031、A61K-033、A61K-035、A61K-036、A61K-038、A61K-039、A61K-041、A61K-045、A61K-047、A61K-048、A61K-049、A61K-050、A61K-051、A61K-101、A61K-103、A61K-125、A61K-127、A61K-129、A61K-131、A61K-133、A61K-135、A61P
高分子化学、ポリマー	C08B、C08C、C08F、C08G、C08H、C08K、C08L
食品化学	A01H、A21D、A23B、A23C、A23D、A23F、A23G、A23J、A23K、A23L、C12C、C12F、C12G、C12H、C12J、C13B-010、C13B-020、C13B-030、C13B-035、C13B-040、C13B-050、C13B-099、C13D、C13F、C13J、C13K
基礎材料化学	A01N、A01P、C05B、C05C、C05D、C05F、C05G、C06B、C06C、C06D、C06F、C09B、C09C、C09D、C09F、C09G、C09H、C09J、C09K、C10B、C10C、C10F、C10G、C10H、C10J、C10K、C10L、C10M、C10N、C11B、C11C、C11D、C99Z
無機材料、冶金	B22C、B22D、B22F、C01B、C01C、C01D、C01F、C01G、C03C、C04B、C21B、C21C、C21D、C22B、C22C、C22F
表面加工	B05C、B05D、B32B、C23C、C23D、C23F、C23G、C25B、C25C、C25D、C25F、C30B

⁷ 世界知的所有権機関ホームページ : <https://www.wipo.int/ipstats/en/>

分類	対応 IPC
マイクロ構造、ナノテクノロジー	B81B、B81C、B82B、B82Y
化学工学	B01B、B01D-001、B01D-003、B01D-005、B01D-007、B01D-008、B01D-009、B01D-011、B01D-012、B01D-015、B01D-017、B01D-019、B01D-021、B01D-024、B01D-025、B01D-027、B01D-029、B01D-033、B01D-035、B01D-036、B01D-037、B01D-039、B01D-041、B01D-043、B01D-057、B01D-059、B01D-061、B01D-063、B01D-065、B01D-067、B01D-069、B01D-071、B01F、B01J、B01L、B02C、B03B、B03C、B03D、B04B、B04C、B05B、B06B、B07B、B07C、B08B、C14C、D06B、D06C、D06L、F25J、F26B、H05H
環境技術	A62C、B01D-045、B01D-046、B01D-047、B01D-049、B01D-050、B01D-051、B01D-052、B01D-053、B09B、B09C、B65F、C02F、E01F-008、F01N、F23G、F23J、G01T
IV－機械工学	
ハンドリング機械	B25J、B65B、B65C、B65D、B65G、B65H、B66B、B66C、B66D、B66F、B67B、B67C、B67D
機械加工器具	A62D、B21B、B21C、B21D、B21F、B21G、B21H、B21J、B21K、B21L、B23B、B23C、B23D、B23F、B23G、B23H、B23K、B23P、B23Q、B24B、B24C、B24D、B25B、B25C、B25D、B25F、B25G、B25H、B26B、B26D、B26F、B27B、B27C、B27D、B27F、B27G、B27H、B27J、B27K、B27L、B27M、B27N、B30B
エンジン、ポンプ、タービン	F01B、F01C、F01D、F01K、F01L、F01M、F01P、F02B、F02C、F02D、F02F、F02G、F02K、F02M、F02N、F02P、F03B、F03C、F03D、F03G、F03H、F04B、F04C、F04D、F04F、F23R、F99Z、G21B、G21C、G21D、G21F、G21G、G21H、G21J、G21K
繊維、製紙	A41H、A43D、A46D、B31B、B31C、B31D、B31F、B41B、B41C、B41D、B41F、B41G、B41J、B41K、B41L、B41M、B41N、C14B、D01B、D01C、D01D、D01F、D01G、D01H、D02G、D02H、D02J、D03C、D03D、D03J、D04B、D04C、D04G、D04H、D05B、D05C、D06G、D06H、D06J、D06M、D06P、D06Q、D21B、D21C、D21D、D21F、D21G、D21H、D21J、D99Z
その他の特殊機械	A01B、A01C、A01D、A01F、A01G、A01J、A01K、A01L、A01M、A21B、A21C、A22B、A22C、A23N、A23P、B02B、B28B、B28C、B28D、B29B、B29C、B29D、B29K、B29L、B33Y、B99Z、C03B、C08J、C12L、C13B-005、C13B-015、C13B-025、C13B-045、C13C、C13G、C13H、F41A、F41B、F41C、F41F、F41G、F41H、F41J、F42B、F42C、F42D
熱処理機構	F22B、F22D、F22G、F23B、F23C、F23D、F23H、F23K、F23L、F23M、F23N、F23Q、F24B、F24C、F24D、F24F、F24H、F24J、F24S、F24T、F24V、F25B、F25C、F27B、F27D、F28B、F28C、F28D、F28F、F28G
機械部品	F15B、F15C、F15D、F16B、F16C、F16D、F16F、F16G、F16H、F16J、F16K、F16L、F16M、F16N、F16P、F16S、F16T、F17B、F17C、F17D、G05G
運輸	B60B、B60C、B60D、B60F、B60G、B60H、B60J、B60K、B60L、B60M、B60N、B60P、B60Q、B60R、B60S、B60T、B60V、B60W、B61B、B61C、B61D、B61F、B61G、B61H、B61J、B61K、B61L、B62B、B62C、B62D、B62H、B62J、B62K、B62L、B62M、B63B、B63C、B63G、B63H、B63J、B64B、B64C、B64D、B64F、B64G、B64U
V－その他	
家具、ゲーム	A47B、A47C、A47D、A47F、A47G、A47H、A47J、A47K、A47L、A63B、A63C、A63D、A63F、A63G、A63H、A63J、A63K
その他の消費財	A24B、A24C、A24D、A24F、A41B、A41C、A41D、A41F、A41G、A42B、A42C、A43B、A43C、A44B、A44C、A45B、A45C、A45D、A45F、A46B、A62B、A99Z、B42B、B42C、B42D、B42F、B43K、B43L、B43M、B44B、B44C、B44D、B44F、B68B、B68C、B68F、B68G、D04D、D06F、D06N、D07B、F25D、G10B、G10C、G10D、G10F、G10G、G10H、G10K
土木技術	E01B、E01C、E01D、E01F-001、E01F-003、E01F-005、E01F-007、E01F-009、E01F-011、E01F-013、E01F-015、E01H、E02B、E02C、E02D、E02F、E03B、E03C、E03D、E03F、E04B、E04C、E04D、E04F、E04G、E04H、E05B、E05C、E05D、E05F、E05G、E06B、E06C、E21B、E21C、E21D、E21F、E99Z

1. 技術分野別の特許出願ファミリー件数推移

日米欧中韓に出願された優先権主張年 2015 年から 2023 年における技術分野別の特許出願ファミリー件数推移を表 2-2 に示す。なお、表においてデータバーの長さは、件数の多さに比例して変えている。

日米欧中韓への特許出願ファミリー件数合計では、「コンピューターテクノロジー」分野の件数が最も多く、以下「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「計測」「デジタル通信」「その他の特殊機械」分野と続いている。

また、年推移を見ると、ほとんどの技術分野の特許出願ファミリー件数で増加傾向が見られ、特に「コンピューターテクノロジー」「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「計測」分野の特許出願ファミリー件数が大きく増加している。一方、「製薬」分野の特許出願ファミリー件数は、優先権主張年 2015 年から漸減している。

表 2-2 技術分野別の特許出願ファミリー件数推移（優先権主張年 2015 年から 2023 年）

分野	優先権主張年									合計	
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023		
I - 電気工学	電気機械、電気装置、電気エネルギー	144,629	165,532	183,924	192,200	175,980	192,634	194,099	208,156	218,384	1,675,538
	音響・映像技術	71,489	78,704	86,192	92,112	90,918	95,910	92,664	91,553	82,863	782,405
	電気通信	55,784	61,200	64,404	62,732	59,843	57,737	55,434	53,146	48,758	519,038
	デジタル通信	102,849	113,532	121,365	120,612	125,953	131,127	127,613	139,749	131,334	1,114,134
	基本電子工学	13,987	14,980	15,759	16,161	15,438	15,263	14,931	15,173	15,556	137,248
	コンピューターテクノロジー	173,166	199,996	230,848	266,879	305,349	347,760	388,529	421,126	455,043	2,788,696
	ビジネス方法	47,492	59,054	71,359	86,034	94,204	103,973	112,617	117,760	135,353	827,846
	半導体	58,211	61,558	66,106	71,128	69,529	70,343	70,505	72,749	71,786	611,915
II - 機器	光学機器	56,317	60,151	62,650	63,012	60,019	56,663	54,215	52,962	48,329	514,318
	計測	117,696	138,879	154,666	172,904	180,909	198,456	202,514	214,964	226,709	1,607,697
	生物材料分析	14,932	17,396	18,355	19,896	20,726	23,103	22,773	24,001	23,443	184,625
	制御	63,953	77,662	95,078	98,026	95,603	96,720	92,106	89,635	85,449	794,232
	医療機器	74,799	84,211	95,916	108,129	103,632	126,774	124,340	118,541	102,866	939,208
III - 化学	有機化学、化粧品	45,252	48,751	51,391	52,577	51,516	50,237	51,127	50,993	47,273	449,117
	バイオテクノロジー	38,150	41,597	44,207	48,461	48,875	52,859	56,424	58,583	55,130	444,286
	製薬	74,153	72,867	68,354	62,243	54,928	58,926	58,102	55,651	48,123	553,347
	高分子化学、ポリマー	45,894	57,310	57,875	58,276	52,268	53,237	51,948	52,763	50,227	479,798
	食品化学	66,321	74,220	71,864	62,640	45,075	45,087	42,131	38,283	36,271	481,892
	基礎材料化学	73,501	90,361	95,518	86,835	71,746	73,439	69,803	66,689	62,919	690,811
	無機材料、冶金	60,903	70,904	75,890	78,402	73,451	77,688	77,347	80,848	83,071	678,504
	表面加工	43,754	50,465	51,360	52,882	50,778	54,903	54,820	55,122	54,182	468,266
	マイクロ構造、ナノテクノロジー	6,892	8,011	9,113	9,713	9,903	10,233	9,984	9,564	10,244	83,657
	化学工学	67,375	81,747	106,232	122,353	105,268	141,520	133,365	131,204	129,746	1,018,810
	環境技術	47,170	58,203	69,294	76,407	70,006	82,310	75,661	72,105	70,473	621,629
IV - 機械工学	ハンドリング機械	62,050	75,530	89,283	98,780	89,697	105,609	97,212	94,804	91,858	804,823
	機械加工器具	68,834	78,392	98,350	109,506	95,195	115,393	104,635	100,451	103,540	874,296
	エンジン、ポンプ、タービン	44,525	48,028	49,062	49,741	45,041	47,036	46,168	45,484	44,475	419,560
	繊維、製紙	36,500	42,336	44,817	48,441	42,289	44,873	39,532	35,523	33,381	367,692
	その他の特殊機械	93,377	114,491	139,384	145,341	120,459	135,260	124,401	116,124	112,622	1,101,459
	熱処理機構	39,780	45,997	54,051	56,114	51,852	55,943	52,180	52,622	51,825	460,364
	機械部品	62,480	69,720	73,924	75,953	70,208	77,712	71,706	70,622	66,322	638,647
	運輸	91,173	106,726	122,415	127,817	121,990	122,584	121,786	124,183	124,822	1,063,496
V - その他	家具、ゲーム	58,974	72,396	85,934	86,428	73,042	74,881	65,658	58,641	51,715	627,669
	その他の消費財	46,599	52,848	55,747	57,168	50,913	59,264	50,182	45,021	40,412	458,154
	土木技術	78,372	92,017	107,438	117,400	112,021	131,403	120,945	114,125	113,153	986,874

特許データ：Derwent™ Innovation

注：本調査の実施時、Derwent™ Innovation において優先権主張年 2022 年以降の収録データが十分でない可能性があるため注意が必要である。

2. 技術分野別の IPF 件数推移

日米欧中韓に出願された優先権主張年 2015 年から 2023 年における技術分野別の IPF 件数推移を表 2-3 に示す。なお、表においてデータバーの長さは、件数の多さに比例して変えている。

日米欧中韓への IPF 件数合計では、「コンピューターテクノロジー」分野の件数が最も多く、以下「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「デジタル通信」「計測」「運輸」分野と続いている。

また、年推移を見ると、「コンピューターテクノロジー」分野は 2020 年にかけて増加した後は急激に減少、また「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「デジタル通信」「半導体」分野はやや増加傾向が見られるが、それ以外の分野の IPF 件数は微減又は横ばい傾向が見られる。技術分野別の特許出願ファミリー件数推移と比べると、「製薬」分野の特許出願ファミリー件数は減少傾向にあるが、IPF 件数では逆に 2020 年にかけて増加傾向にある。

表 2-3 技術分野別の IPF 件数推移（優先権主張年 2015 年から 2023 年）

分野	優先権主張年										合計
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023		
I-電気工学	電気機械、電気装置、電気エネルギー	40,850	43,739	45,972	48,186	47,411	46,925	50,458	50,040	44,383	417,964
	音響・映像技術	29,342	29,667	31,857	34,924	35,498	34,063	32,567	29,658	23,024	280,600
	電気通信	20,831	20,907	21,142	21,166	21,280	20,460	19,239	17,449	12,140	174,614
	デジタル通信	34,545	34,474	36,485	37,078	40,973	42,727	42,322	40,354	29,189	338,147
	基本電子素子	6,159	6,678	6,987	7,047	6,634	6,507	6,433	5,649	4,615	56,709
	コンピューターテクノロジー	53,149	54,661	59,724	66,687	72,421	76,958	74,934	66,077	53,750	578,361
	ビジネス方法	10,573	11,271	13,131	14,744	14,903	15,680	14,278	12,638	9,782	117,000
	半導体	25,370	26,677	29,067	30,896	30,744	32,277	33,210	32,401	27,717	268,359
II-機器	光学機器	24,965	25,936	26,978	27,237	25,876	23,888	22,434	20,655	16,234	214,203
	計測	30,170	33,079	35,429	38,110	38,390	37,652	37,219	33,748	26,832	310,629
	生物材料分析	6,002	6,390	6,524	6,614	7,215	7,288	6,765	5,524	3,216	55,538
	制御	17,386	19,887	22,626	23,165	23,019	21,403	19,623	17,106	13,007	177,222
III-化学	医療機器	26,123	27,105	28,183	29,815	31,493	33,621	31,389	27,516	18,620	253,865
	有機化学、化粧品	12,591	12,462	13,094	13,464	14,405	14,006	13,981	12,637	7,002	113,642
	バイオテクノロジー	12,064	12,771	13,858	15,167	16,199	17,875	18,242	15,780	7,560	129,516
	製薬	14,883	15,854	16,904	18,282	19,924	21,998	21,339	18,411	8,176	155,771
	高分子化学、ポリマー	11,358	11,971	12,243	12,504	13,075	12,435	12,422	11,560	7,041	104,609
	食品化学	4,292	4,531	4,739	5,148	5,536	5,438	5,431	4,727	2,882	42,724
	基礎材料化学	15,312	15,302	15,448	15,682	16,196	15,758	15,440	13,692	9,036	131,866
	無機材料、冶金	11,082	11,697	12,085	12,144	12,645	12,158	12,516	12,369	9,612	106,308
	表面加工	14,043	14,065	14,786	14,758	14,851	14,339	14,336	13,630	10,087	124,895
	マイクロ構造、ナノテクノロジー	2,405	2,499	2,724	2,710	2,908	2,629	2,572	2,031	1,592	22,070
	化学工学	15,202	15,877	16,766	17,236	18,033	17,671	16,603	14,857	10,807	143,052
IV-機械工学	環境技術	8,013	8,054	8,236	8,632	8,831	8,584	8,294	7,467	5,945	72,056
	ハンドリング機械	14,383	15,820	16,941	17,301	17,695	16,917	16,189	15,016	11,980	142,242
	機械加工器具	11,427	11,801	12,980	12,902	13,058	11,937	11,458	10,413	8,601	104,577
	エンジン、ポンプ、タービン	16,118	15,900	16,252	15,516	13,677	12,020	11,444	10,579	8,819	120,325
	繊維、製紙	9,107	9,532	9,702	10,063	9,742	8,807	8,056	7,416	6,040	78,465
	その他の特殊機械	19,296	20,570	21,959	22,256	23,270	20,917	20,816	18,971	13,697	181,752
	熱処理機構	8,472	9,101	9,946	10,096	9,876	9,578	9,882	8,834	7,172	82,957
	機械部品	19,226	20,152	20,278	19,424	18,879	16,413	16,114	14,897	12,351	157,734
V-その他	運輸	29,697	34,058	37,355	37,841	36,784	33,457	36,057	34,794	29,942	309,985
	家具、ゲーム	10,022	11,136	11,173	11,094	11,670	11,373	10,870	9,498	8,092	94,928
	その他の消費財	10,906	11,837	11,941	12,457	13,309	13,205	12,147	10,398	7,924	104,124
	土木技術	13,874	14,542	15,148	15,513	15,415	14,478	13,788	12,117	10,308	125,183

特許データ：Derwent™ Innovation

注：本調査の実施時、Derwent™ Innovation において優先権主張年 2022 年以降の収録データが十分でない可能性があるため注意が必要である。

3. 技術分野別出願人国籍・地域別の特許出願ファミリー件数（優先権主張年 2021 年）

日米欧中韓へ出願された、優先権主張年 2021 年の技術分野別及び出願人国籍・地域別の特許出願ファミリー件数を表 2-4 に示す。なお、表においてデータバーの長さはその件数の多さに比例して変えており、また、技術分野別で上位 3 位の国籍・地域のセルはグレーで塗りつぶし、赤枠は 1 位、青枠は 2 位の国籍・地域のセルを示す。

中国籍出願人は、全ての技術分野において他の国籍・地域の出願人に比べて多く出願を行っている。特に「コンピューターテクノロジー」「計測」「電気機械、電気装置、電気エネルギー」分野が多い。日本国籍出願人は、35 分野中 26 の技術分野の特許出願ファミリー件数で上位 3 位に入っており、「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「運輸」「家具、ゲーム」分野が多い。また、上位 3 位には入っていないが、「コンピューターテクノロジー」分野は、日本国籍出願人の中では 2 番目に多い。米国籍出願人及び韓国籍出願人は、「コンピューターテクノロジー」分野が多く、欧州籍出願人は、「運輸」分野が多い。

欧州籍出願人の中では、ドイツ国籍出願人がほとんどの分野で最も多いが、「有機化学、化粧品」「高分子化学、ポリマー」はフランス国籍出願人が、「生物材料分析」「バイオテクノロジー」「製薬」は英国籍出願人が最も多い。

表 2-4 技術分野別出願人国籍・地域別の特許出願ファミリー件数（優先権主張年 2021 年）

分野	出願人国籍・地域										合計	
	日本国籍	米国籍	欧州籍					中国籍	韓国籍	その他		
			ドイツ国籍	フランス国籍	英国籍	欧州籍その他						
I-電気工学	電気機械、電気装置、電気エネルギー	24,651	13,286	15,041	7,126	1,639	943	5,333	119,553	19,679	1,889	194,099
	音響・映像技術	13,366	10,859	4,230	1,541	460	378	1,851	52,008	10,483	1,718	92,664
	電気通信	6,448	8,186	3,012	650	374	184	1,804	31,936	4,829	1,023	55,434
	デジタル通信	6,352	26,555	5,897	913	564	533	3,887	77,486	8,874	2,449	127,613
	基本電子素子	1,654	3,801	1,049	354	135	91	469	6,844	1,085	498	14,931
	コンピューターテクノロジー	20,429	50,569	10,485	2,626	1,225	1,123	5,511	276,729	25,808	4,509	388,529
	ビジネス方法	10,658	10,184	2,466	589	246	220	1,411	72,165	16,113	1,031	112,617
	半導体	12,737	11,751	2,759	827	470	156	1,306	31,248	10,824	1,186	70,505
II-機器	光学機器	12,847	6,634	3,454	1,381	347	275	1,451	25,302	5,051	927	54,215
	計測	14,410	14,496	12,737	4,780	1,351	845	5,761	145,793	13,398	1,680	202,514
	生物材料分析	1,451	3,291	1,690	224	148	229	1,089	14,015	2,000	326	22,773
	制御	10,727	9,341	5,463	2,151	508	400	2,404	56,877	8,556	1,142	92,106
	医療機器	9,380	19,449	8,596	1,912	788	813	5,083	73,391	11,921	1,603	124,340
III-化学	有機化学、化粧品	4,004	4,891	3,468	246	612	295	2,315	33,678	4,464	622	51,127
	バイオテクノロジー	2,738	9,294	3,484	212	183	441	2,648	36,223	3,962	723	56,424
	製薬	2,740	11,234	4,338	235	246	514	3,343	34,486	4,291	1,013	58,102
	高分子化学、ポリマー	8,243	2,582	2,762	234	338	146	2,044	33,706	4,148	507	51,948
	食品化学	2,867	2,802	2,152	161	146	125	1,720	27,791	6,196	323	42,131
	基礎材料化学	8,269	4,362	4,065	454	397	284	2,930	46,376	5,999	732	69,803
	無機材料、冶金	6,871	2,974	3,806	889	510	229	2,178	58,449	4,693	554	77,347
	表面加工	8,850	3,861	3,556	980	458	215	1,903	33,516	4,463	574	54,820
	マイクロ構造、ナノテクノロジー	420	1,166	662	208	78	28	348	7,098	470	168	9,984
	化学工学	5,723	6,107	5,747	1,448	690	455	3,154	106,148	8,803	837	133,365
環境技術	3,780	3,107	3,354	1,039	414	220	1,681	59,121	5,865	434	75,661	
IV-機械工学	ハンドリング機械	10,993	5,466	7,034	2,356	722	414	3,542	65,369	7,676	674	97,212
	機械加工器具	6,512	3,237	5,027	2,163	382	248	2,234	84,135	5,221	503	104,635
	エンジン、ポンプ、タービン	4,899	4,247	5,807	2,047	1,073	524	2,163	27,337	3,329	549	46,168
	繊維、製紙	7,444	1,660	2,473	707	181	130	1,455	25,121	2,560	274	39,532
	その他の特殊機械	9,745	8,349	9,162	2,555	1,071	544	4,992	85,200	10,893	1,052	124,401
	熱処理機構	4,995	2,790	4,034	1,451	418	250	1,915	35,673	4,307	381	52,180
	機械部品	7,350	5,043	9,063	4,847	1,038	453	2,725	42,786	6,731	733	71,706
	運輸	16,244	12,944	19,493	10,313	3,203	986	4,991	58,607	13,236	1,262	121,786
	家具、ゲーム	15,598	6,636	4,317	1,317	391	501	2,108	31,373	7,052	682	65,658
V-その他	その他の消費財	5,372	5,302	4,859	1,197	619	725	2,318	26,831	7,337	481	50,182
	土木技術	9,152	7,207	7,262	2,151	810	802	3,499	85,952	10,551	821	120,945

特許データ：Derwent™ Innovation

4. 技術分野別出願人国籍・地域別の IPF 件数（優先権主張年 2021 年）

優先権主張年 2021 年に日米欧中韓へ出願された技術分野別及び出願人国籍・地域別の IPF 件数を表 2-5 に示す。なお、表においてデータバーの長さはその件数の多さに比例して変えており、また、技術分野別で上位 3 位の国籍・地域のセルはグレイで塗りつぶし、赤枠は 1 位、青枠は 2 位の国籍・地域のセルを示す。

日本国籍出願人は、35 分野中 26 の技術分野の IPF 件数で上位 3 位に入っており、うち 10 分野は 1 位である。特に「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「コンピューターテクノロジー」「半導体」分野が多い。米国籍出願人は「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「熱処理機構」分野以外の IPF 件数で上位 3 位に入っており、うち 10 分野は 1 位である。特に「コンピューターテクノロジー」「医療機器」「デジタル通信」分野が多い。欧州籍出願人は、28 の技術分野の IPF 件数で上位 3 位に入っており、うち 13 分野は 1 位である。特に「運輸」「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「計測」分野が多い。中国籍出願人は、17 の技術分野の IPF 件数で上位 3 位に入っており、うち 2 分野は 1 位である。韓国籍出願人は、「半導体」分野のみ IPF 件数で上位 3 位に入っている。

欧州籍出願人の中では、ドイツ国籍出願人がほとんどの分野で最も多いが、「有機化学、化粧品」「高分子化学、ポリマー」「食品化学」及び「基礎材料化学」はフランス国籍出願人が、「生物材料分析」「バイオテクノロジー」及び「製薬」は英国籍出願人が最も多い。

表 2-5 技術分野別出願人国籍・地域別の IPF 件数（優先権主張年 2021 年）

分野	出願人国籍・地域										合計	
	日本国籍	米国籍	欧州籍						中国籍	韓国籍		その他
			ドイツ国籍	フランス国籍	英国籍	欧州籍その他						
I - 電気工学	電気機械、電気装置、電気エネルギー	13,966	8,251	10,861	4,297	1,219	741	4,604	9,321	6,229	1,830	50,458
	音響・映像技術	8,450	6,258	3,403	1,092	365	302	1,644	7,860	4,935	1,661	32,567
	電気通信	3,683	4,551	2,507	420	320	164	1,603	5,379	2,132	987	19,239
	デジタル通信	4,349	12,155	5,017	614	444	467	3,492	15,128	3,513	2,160	42,322
	基本電子素子	1,224	2,210	863	225	125	80	433	1,062	631	443	6,433
	コンピューターテクノロジー	11,899	21,987	8,262	1,765	914	955	4,628	20,627	8,228	3,931	74,934
	ビジネス方法	3,360	4,003	1,530	325	158	176	871	2,739	1,713	933	14,278
II - 機器	半導体	9,294	7,655	2,445	667	432	141	1,205	6,046	6,647	1,123	33,210
	光学機器	8,022	4,390	2,837	970	293	249	1,325	3,974	2,300	911	22,434
	計測	7,576	9,292	9,237	2,953	1,025	703	4,556	6,575	2,909	1,630	37,219
	生物材料分析	831	2,662	1,374	156	123	215	880	1,054	523	321	6,765
III - 化学	制御	5,392	5,078	3,935	1,329	359	301	1,946	2,774	1,372	1,072	19,623
	医療機器	4,247	12,233	6,690	1,336	586	665	4,103	4,050	2,598	1,571	31,389
	有機化学、化粧品	1,932	4,172	2,905	174	470	277	1,984	2,781	1,579	612	13,981
	バイオテクノロジー	1,527	8,245	2,995	156	155	424	2,260	3,330	1,430	715	18,242
	製薬	1,295	9,588	3,626	130	202	496	2,798	4,148	1,701	981	21,339
	高分子化学、ポリマー	4,712	2,187	2,398	192	316	134	1,756	1,468	1,159	498	12,422
	食品化学	840	1,369	1,383	96	112	108	1,067	796	724	319	5,431
	基礎材料化学	4,592	3,387	3,266	316	355	247	2,348	1,883	1,599	713	15,440
	無機材料、冶金	3,547	2,186	2,922	622	402	206	1,692	2,126	1,189	546	12,516
	表面加工	4,951	2,922	2,935	704	395	192	1,644	1,610	1,360	558	14,336
	マイクロ構造、ナノテクノロジー	306	897	520	149	71	25	275	444	244	161	2,572
	化学工学	2,816	4,257	4,570	1,096	554	387	2,533	2,529	1,614	817	16,603
IV - 機械工学	環境技術	1,476	1,981	2,332	633	297	184	1,218	1,390	690	425	8,294
	ハンドリング機械	4,012	3,054	5,369	1,645	501	311	2,912	2,039	1,082	633	16,189
	機械加工器具	3,113	1,879	3,644	1,440	241	193	1,770	1,579	754	489	11,458
	エンジン、ポンプ、タービン	2,142	2,835	4,016	1,130	675	435	1,776	1,315	618	518	11,444
	繊維、製紙	3,699	1,114	1,912	497	143	106	1,166	638	430	263	8,056
	その他の特殊機械	4,527	4,780	6,677	1,694	791	415	3,777	2,374	1,445	1,013	20,816
	熱処理機構	2,076	1,566	2,841	903	314	185	1,439	2,351	683	365	9,882
	機械部品	3,202	2,893	6,123	2,802	736	338	2,247	2,051	1,130	715	16,114
	運輸	8,666	7,040	11,971	5,296	2,011	696	3,968	4,041	3,109	1,230	36,057
	V - その他	家具、ゲーム	1,357	2,502	2,777	750	245	296	1,486	2,639	931	664
その他の消費財		1,968	2,276	3,516	714	397	587	1,818	2,545	1,373	469	12,147
土木技術		1,464	3,960	4,777	1,350	474	508	2,445	2,139	646	802	13,788

特許データ：Derwent™ Innovatio

要約

5. 技術分野別出願先国・地域別の特許出願件数（優先権主張年 2021 年）

出願先国・地域別に、優先権主張年 2021 年の技術分野別特許出願件数を表 2-6 に示す。なお、表においてデータバーの長さはその件数の多さに比例して変えており、また、技術分野別で上位 3 位の国・地域のセルはグレイで塗りつぶし、赤枠は 1 位、青枠は 2 位の国・地域のセルを示す。

中国への特許出願件数は、全ての技術分野で他の国・地域への特許出願件数に比べて多い。特に「コンピューターテクノロジー」「計測」「電気機械、電気装置、電気エネルギー」分野が多い。日本への特許出願件数は、35 分野中 9 の技術分野で上位 3 位に入っており、「音響・映像技術」「家具、ゲーム」「光学機器」分野が多い。また、上位 3 位に入っていないが、日本国籍出願人の中では「電気機械、電気装置、電気エネルギー」が多い。米国及び韓国への特許出願件数は、「コンピューターテクノロジー」分野が多く、欧州への特許出願件数は、「電気機械、電気装置、電気エネルギー」分野が多い。

表 2-6 技術分野別出願先国・地域別の特許出願件数（優先権主張年 2021 年）

分野	出願先国・地域					合計	
	日本	米国	欧州	中国	韓国		
I-電気工学	電気機械、電気装置、電気エネルギー	35,487	44,817	41,075	144,339	28,243	293,961
	音響・映像技術	19,172	32,869	16,851	66,848	15,067	150,807
	電気通信	9,284	20,548	12,708	38,371	7,117	88,028
	デジタル通信	12,665	50,192	27,578	90,207	13,614	194,256
	基本電子素子	2,469	7,778	3,673	10,228	1,893	26,041
	コンピューターテクノロジー	32,234	92,639	40,273	301,983	32,900	500,029
	ビジネス方法	13,502	17,322	7,778	75,824	17,577	132,003
	半導体	18,534	36,318	12,203	50,432	18,869	136,356
II-機器	光学機器	17,353	21,523	11,435	35,892	9,236	95,439
	計測	21,820	35,404	31,327	161,328	18,045	267,924
	生物材料分析	3,952	6,338	5,397	16,366	3,123	35,176
	制御	14,133	20,517	15,491	65,121	10,604	125,866
	医療機器	19,635	33,621	26,310	84,972	15,502	180,040
III-化学	有機化学、化粧品	10,640	11,797	11,022	40,337	8,516	82,312
	バイオテクノロジー	13,097	16,188	13,957	43,103	8,097	94,442
	製薬	16,309	19,597	16,787	42,787	9,949	105,429
	高分子化学、ポリマー	12,295	9,191	9,116	41,038	8,505	80,145
	食品化学	4,501	5,162	4,908	29,731	6,986	51,288
	基礎材料化学	12,691	12,252	11,569	54,491	10,487	101,490
	無機材料、冶金	10,692	10,141	11,210	64,533	8,168	104,744
	表面加工	13,325	11,835	10,442	41,667	9,620	86,889
	マイクロ構造、ナノテクノロジー	1,152	2,604	1,850	8,226	994	14,826
	化学工学	10,496	14,801	14,884	113,471	12,460	166,112
	環境技術	5,653	7,037	7,898	62,206	7,199	89,993
IV-機械工学	ハンドリング機械	14,504	13,865	16,192	71,957	9,835	126,353
	機械加工器具	8,951	9,457	11,726	89,672	7,460	127,266
	エンジン、ポンプ、タービン	6,704	10,020	12,670	32,565	4,748	66,707
	繊維、製紙	9,320	6,836	6,553	28,827	3,561	55,097
	その他の特殊機械	14,894	18,636	21,744	93,916	14,840	164,030
	熱処理機構	6,493	6,964	9,420	39,048	5,504	67,429
	機械部品	10,039	13,728	18,541	49,981	8,881	101,170
	運輸	21,406	33,169	39,970	75,793	16,371	186,709
V-その他	家具、ゲーム	18,407	11,779	9,690	34,271	8,252	82,399
	その他の消費財	8,678	11,305	11,636	31,418	9,355	72,392
	土木技術	10,711	12,897	15,757	89,381	11,650	140,396

特許データ：Derwent™ Innovation

6. 技術分野別、出願人国籍・地域別の複数国・地域登録特許ファミリー件数

優先権主張年 2017 年の特許出願ファミリーのうち日本、米国、欧州、中国及び韓国のうち 2 カ国・地域以上で登録に至った特許を含む登録特許ファミリーについて、技術分野別及び出願人国籍・地域別に件数を集計した結果を表 2-7 に示す。なお、表においてデータバーの長さはその件数の多さに比例して変えており、また、技術分野別で上位 3 位の国籍・地域のセルはグレイで塗りつぶし、赤枠は 1 位、青枠は 2 位の国籍・地域のセルを示す。

全体技術分野の合計では、日本国籍出願人の 49,908 件が最も多く、次いで米国籍出願人、欧州籍出願人、中国籍出願人、韓国籍出願人の順であった。

技術分野別では、日本国籍出願人は 35 分野中 34 分野で上位 3 位に入り、17 分野で 1 位であった。特に「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「コンピューターテクノロジー」「運輸」分野が多い。米国籍出願人は全ての分野で上位 3 位以内に入っており、11 分野で 1 位であった。欧州籍出願人は 28 分野で上位 3 位以内に入っており、7 分野で 1 位であった。中国籍出願人の登録特許ファミリー件数は「デジタル通信」分野のみ 2 位で、韓国籍出願人は「半導体」分野のみ 3 位であった。

表 2-7 技術分野別出願人国籍・地域別の複数国・地域登録特許ファミリー件数
(優先権主張年 2017 年)

分野	出願人国籍・地域										合計	
	日本国籍	米国籍	欧州籍				中国籍	韓国籍	その他			
			ドイツ国籍	フランス国籍	英国籍	欧州籍その他						
全技術分野合計	49,908	43,733	36,413	10,554	4,624	3,527	17,708	20,470	16,479	4,578	171,581	
I-電気工学	電気機械、電気装置、電気エネルギー	10,536	4,823	5,403	2,088	739	426	2,150	2,248	3,249	537	26,796
	音響・映像技術	6,934	3,788	2,205	652	269	239	1,045	3,209	2,630	511	19,277
	電気通信	3,597	3,694	1,607	365	254	158	830	2,287	1,198	354	12,737
	デジタル通信	2,798	7,426	2,647	415	317	351	1,564	5,361	1,662	599	20,493
	基本電子素子	1,352	1,543	779	202	137	65	375	567	504	125	4,870
	コンピューターテクノロジー	8,325	9,968	4,093	895	579	638	1,981	4,966	3,730	923	32,005
	ビジネス方法	1,167	1,374	566	114	63	123	266	568	383	138	4,196
	半導体	6,972	3,993	1,735	519	337	107	772	2,593	3,424	302	19,019
II-機器	光学機器	7,245	2,740	1,931	608	239	182	902	2,346	1,770	419	16,451
	計測	5,994	5,570	5,209	1,715	668	476	2,350	1,697	1,431	544	20,445
	生物材料分析	583	1,166	750	123	64	115	448	217	235	115	3,066
	制御	4,180	3,295	2,394	859	311	216	1,008	975	757	378	11,979
	医療機器	2,885	5,911	3,346	711	260	394	1,981	825	793	495	14,255
III-化学	有機化学、化粧品	1,295	2,069	1,899	164	275	190	1,270	704	859	232	7,058
	バイオテクノロジー	794	2,475	1,379	86	108	245	940	519	436	205	5,808
	製薬	736	3,073	1,783	71	147	292	1,273	764	593	318	7,267
	高分子化学、ポリマー	3,273	1,486	1,565	120	237	96	1,112	393	834	181	7,732
	食品化学	272	408	541	40	55	38	408	129	240	87	1,677
	基礎材料化学	3,003	1,869	1,770	232	237	153	1,148	456	963	245	8,306
	無機材料、冶金	2,610	1,361	1,544	396	271	119	758	459	695	201	6,870
	表面加工	3,852	1,926	1,568	411	236	128	793	520	759	238	8,863
	マイクロ構造、ナノテクノロジー	332	491	394	133	64	31	166	180	152	58	1,607
	化学工学	2,240	2,468	2,552	593	376	276	1,307	656	661	284	8,861
	環境技術	1,152	979	1,062	317	145	111	489	302	297	111	3,903
IV-機械工学	ハンドリング機械	3,339	1,728	2,668	857	248	175	1,388	567	420	236	8,958
	機械加工器具	2,809	1,398	2,097	914	153	117	913	404	334	204	7,246
	エンジン、ポンプ、タービン	2,690	2,597	2,951	1,034	534	312	1,071	346	599	248	9,431
	繊維、製紙	3,209	941	1,190	347	110	62	671	196	170	117	5,823
	その他の特殊機械	3,540	2,897	3,349	857	466	242	1,784	602	698	380	11,466
	熱処理機構	1,513	870	1,036	306	159	80	491	384	528	122	4,453
	機械部品	3,286	2,470	3,856	1,792	464	276	1,324	584	794	300	11,290
	運輸	7,397	4,529	6,065	2,864	1,161	391	1,649	900	1,599	419	20,909
V-その他	家具、ゲーム	1,123	1,096	1,287	365	105	181	636	470	428	210	4,614
	その他の消費財	1,279	1,237	1,679	382	224	236	837	501	625	179	5,500
	土木技術	1,359	1,742	1,976	553	199	268	956	470	322	296	6,165

特許データ：Derwent™ Innovation

第4節 技術分野別実用新案登録件数解析

1. 日本での技術分野別の実用新案登録件数推移

日本国籍出願人の日本での技術分野別実用新案登録件数推移を表 2-8 に示す。なお、表においてデータバーの長さは、件数の多さに比例して変えている。

日本国籍出願人の日本での実用新案登録件数合計では、「その他の消費財」分野の件数が最も多く、以下「家具、ゲーム」「土木技術」「ハンドリング機械」「医療機器」分野と続いている。また、年推移の観点で見ると、「製薬」分野以外の全ての技術分野で減少傾向を示しており、特に「コンピューターテクノロジー」「半導体」分野が大きく減少している。

表 2-8 日本での技術分野別日本国籍出願人の実用新案登録件数推移
(登録年 2015 年から 2024 年)

分野	登録年											合計
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		
全技術分野合計	5,778	5,528	5,143	4,387	4,098	4,419	4,415	3,646	3,377	3,107	43,898	
I - 電気工学	電気機械、電気装置、電気エネルギー	375	315	256	225	217	205	188	180	172	132	2,265
	音響・映像技術	260	203	221	149	138	126	133	109	95	96	1,530
	電気通信	89	64	72	60	44	35	40	31	28	37	500
	デジタル通信	5	5	8	0	5	7	2	2	5	9	48
	基本電子素子	5	8	6	2	3	2	5	2	4	2	39
	コンピューターテクノロジー	97	63	59	51	42	58	39	46	27	33	515
	ビジネス方法	29	30	30	21	20	20	19	36	36	34	275
	半導体	55	33	49	21	36	27	22	29	24	11	307
II - 機器	光学機器	113	91	91	61	66	73	51	56	46	37	685
	計測	138	143	155	127	91	81	97	80	92	77	1,081
	生物材料分析	10	11	4	7	3	2	4	4	4	5	54
	制御	106	91	85	82	86	75	59	83	82	56	805
III - 化学	医療機器	402	419	404	341	291	344	343	259	227	236	3,266
	有機化学、化粧品	6	8	9	8	7	4	4	6	4	1	57
	バイオテクノロジー	7	9	5	4	2	6	4	7	5	12	61
	製薬	5	1	2	9	5	13	10	9	15	21	90
	高分子化学、ポリマー	2	1	2	2	3	1	2	3	0	2	18
	食品化学	67	68	64	64	54	52	36	51	49	58	563
	基礎材料化学	31	25	24	26	25	19	26	22	22	21	241
	無機材料、冶金	29	22	22	17	19	16	16	19	19	8	187
	表面加工	74	69	59	60	57	60	45	43	40	34	541
	マイクロ構造、ナノテクノロジー	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	4
	化学工学	101	102	118	86	74	98	88	72	64	71	874
環境技術	122	118	125	95	59	87	94	70	56	58	884	
IV - 機械工学	ハンドリング機械	578	567	524	466	446	441	442	358	328	306	4,456
	機械加工器具	243	217	196	199	170	153	167	134	148	148	1,775
	エンジン、ポンプ、タービン	84	67	60	65	55	79	51	62	58	57	638
	繊維、製紙	77	74	82	77	46	66	60	61	45	56	644
	その他の特殊機械	415	420	384	285	299	221	285	234	251	241	3,035
	熱処理機構	105	77	103	100	85	92	99	81	70	57	869
	機械部品	193	175	143	154	121	100	132	111	131	93	1,353
	運輸	319	264	248	189	202	203	203	213	196	177	2,214
V - その他	家具、ゲーム	1,009	977	897	825	791	797	844	706	655	542	8,043
	その他の消費財	1,056	1,070	1,041	846	778	1,130	1,069	667	588	573	8,818
	土木技術	606	641	522	478	419	427	427	363	349	330	4,562

特許データ : Derwent™ Innovation

2. 中国での技術分野別の实用新案登録件数推移

中国籍出願人の中国での技術分野別实用新案登録件数推移を表 2-9 に示す。なお、表においてデータバーの長さは、件数の多さに比例して変えている。

中国籍出願人の中国での实用新案登録件数合計では、「化学工学」分野の件数が最も多く、以下「機械加工器具」「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「ハンドリング機械」「土木技術」分野と続いている。年推移の観点で見ると、全ての技術分野で増加傾向にあり、特に「化学工学」「生物材料分析」「環境技術」「音響・映像技術」「医療機器」分野は顕著に増加している。

表 2-9 中国での技術分野別中国籍出願人の实用新案登録件数推移
(登録年 2015 年から 2024 年)

分野	登録年										合計	
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		
全技術分野合計	852,927	912,615	968,448	1,473,085	1,575,685	2,370,281	3,114,072	2,797,561	2,086,095	2,005,029	18,155,798	
I - 電気工学	電気機械、電気装置、電気エネルギー	96,279	99,968	110,826	173,871	169,439	235,333	296,912	278,154	225,822	199,953	1,886,557
	音響・映像技術	21,994	25,801	31,289	53,107	54,660	93,239	128,714	112,556	86,388	76,701	684,449
	電気通信	12,218	13,473	15,381	23,346	22,450	29,037	33,580	27,880	18,793	17,008	213,166
	デジタル通信	4,819	5,130	6,096	9,411	7,509	10,154	12,596	9,478	7,429	6,435	79,057
	基本電子素子	2,457	2,015	2,050	2,956	2,798	4,113	4,551	3,792	3,483	3,103	31,318
	コンピューターテクノロジー	13,364	13,725	18,146	24,879	23,058	33,121	40,206	30,672	20,761	17,990	235,922
	ビジネス方法	1,818	2,337	2,876	3,306	2,205	2,771	2,646	1,355	679	509	20,502
	半導体	5,221	5,021	5,930	9,776	10,340	12,191	14,140	15,411	13,063	12,532	103,625
II - 機器	光学機器	10,900	11,666	13,701	22,348	22,371	29,932	36,508	34,418	25,719	22,207	229,770
	計測	52,072	58,080	67,037	105,211	105,219	173,158	227,499	214,090	166,092	154,712	1,323,170
	生物材料分析	3,123	3,744	4,766	8,475	8,341	15,935	23,023	21,082	15,652	14,844	118,985
	制御	28,786	31,476	36,045	46,427	43,917	68,624	79,874	56,215	35,635	32,131	459,130
III - 化学	医療機器	50,097	45,036	39,533	46,376	101,749	151,502	233,197	155,044	114,981	102,513	1,040,028
	有機化学、化粧品	1,656	1,549	1,642	2,249	2,508	3,351	4,802	3,871	2,499	2,481	26,608
	バイオテクノロジー	2,466	3,162	3,795	5,518	6,573	9,072	13,794	12,264	9,691	9,598	75,933
	製薬	304	283	268	266	426	586	710	532	366	293	4,034
	高分子化学、ポリマー	678	763	873	1,250	1,039	1,350	2,003	1,294	721	602	10,573
	食品化学	5,770	6,230	7,435	8,756	11,706	14,156	19,520	17,121	12,473	13,178	116,345
	基礎材料化学	5,434	5,877	6,623	9,632	10,400	14,480	19,770	16,623	10,718	11,042	110,599
	無機材料、冶金	12,780	13,643	13,913	20,819	20,388	30,518	41,136	36,961	26,365	24,937	241,460
	表面加工	14,341	16,317	17,521	26,058	25,968	40,935	60,414	56,386	42,471	39,097	339,508
	マイクロ構造、ナノテクノロジー	136	168	217	291	245	345	488	399	312	312	2,913
IV - 機械工学	化学工学	53,745	64,983	73,667	126,830	148,200	255,322	399,643	364,434	282,349	287,654	2,056,827
	環境技術	30,865	38,182	42,040	68,805	74,098	128,894	185,140	156,787	110,924	105,780	941,515
	ハンドリング機械	65,803	73,145	76,947	126,881	132,308	212,000	298,726	282,114	212,959	213,043	1,693,926
	機械加工器具	73,062	78,249	83,047	142,828	151,239	247,746	337,465	312,064	240,485	238,043	1,902,228
	エンジン、ポンプ、タービン	21,764	22,152	21,468	31,598	31,218	44,838	59,692	55,903	39,197	37,732	365,562
	繊維、製紙	16,589	18,626	18,728	31,876	29,874	51,468	71,142	60,859	45,264	44,466	388,892
	その他の特殊機械	55,781	66,189	73,711	119,131	115,006	180,829	242,980	213,078	160,354	163,708	1,390,767
	熱処理機構	34,956	37,128	39,445	60,287	56,167	85,253	106,070	100,399	74,226	70,398	664,329
V - その他	機械部品	48,172	48,111	48,844	79,095	82,190	143,222	222,111	204,498	150,133	149,324	1,175,700
	運輸	43,793	48,183	51,610	77,854	72,730	106,083	135,983	120,714	90,472	91,201	838,623
	家具、ゲーム	49,070	45,800	46,922	55,654	94,136	120,715	144,731	117,999	79,195	71,928	826,150
	その他の消費財	35,418	37,891	38,492	53,842	48,758	84,329	111,156	86,362	63,286	58,019	617,553
	土木技術	72,311	78,437	84,283	133,707	125,993	222,897	301,070	279,312	200,585	191,338	1,689,933

特許データ：DerwentTM Innovation

第3章 各国・地域における上位出願人に関する調査

第1節 各国・地域の特許出願件数の状況

各国・地域の上位出願人調査の過程で得られた優先権主張年が2015年から2022年の各国・地域における特許出願件数を表3-1に示す。

表3-1 調査対象国・地域の特許出願件数

調査対象国・地域			利用DB	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
地域	掲載順	国・地域									
アジア	1	日本	Derwent	297,244	300,593	306,466	302,894	300,006	281,037	257,583	231,983
	2	韓国	Derwent	181,912	180,841	179,793	183,395	193,716	205,239	202,860	191,837
	3	中国	Derwent	993,004	1,204,939	1,425,169	1,563,944	1,413,195	1,595,347	1,619,108	1,673,472
	4	香港	Derwent	13,867	14,004	14,545	15,833	16,419	20,174	18,141	11,355
	5	台湾	Derwent	43,643	43,669	47,306	47,983	45,863	47,746	48,586	47,813
	6	インド	Derwent	40,197	42,072	45,339	45,242	51,496	53,699	57,083	68,902
	7	インドネシア	Derwent	8,235	9,041	8,641	8,150	9,433	9,712	9,629	9,004
	8	シンガポール	Derwent	10,271	11,067	12,448	13,263	13,742	14,453	12,465	11,405
	9	タイ	Derwent	7,354	6,705	8,638	10,665	9,626	5,517	4,387	2,477
	10	フィリピン	Derwent	3,191	3,310	3,395	3,324	3,682	2,307	973	1,250
	11	ベトナム	Derwent	5,315	6,227	7,629	7,989	8,988	8,546	8,554	7,726
	12	マレーシア	Derwent	7,354	7,267	7,441	6,889	7,173	7,413	5,571	5,208
中東	1	イスラエル	Derwent	7,131	7,707	8,034	8,376	8,755	8,667	7,563	6,026
	2	湾岸協力会議	Derwent	799	635	590	360	60	17	0	0
	3	サウジアラビア	Derwent	2,512	3,230	3,572	3,491	3,811	3,315	2,205	1,148
欧州	1	欧州特許庁	Derwent	154,407	158,530	164,839	166,842	172,527	173,298	173,616	161,498
	2	ドイツ	Derwent	59,072	60,830	62,282	60,038	59,134	54,474	53,395	49,122
	3	フランス	Derwent	15,097	15,067	14,999	14,958	14,457	12,650	13,020	13,022
	4	英国	Derwent	23,532	20,994	21,260	20,143	20,167	21,283	17,544	17,545
	5	イタリア	Derwent	11,873	12,293	8,621	8,761	9,256	9,501	9,962	8,112
	6	オーストラリア	Derwent	1,467	1,337	1,223	1,272	1,277	1,223	1,086	1,029
	7	オランダ	Derwent	2,041	1,987	2,035	1,989	2,304	2,571	3,242	3,166
	8	スイス	Derwent	1,376	1,300	1,162	1,146	1,245	1,134	1,038	1,038
	9	スペイン	Derwent	23,266	22,054	20,363	16,897	13,629	8,933	5,171	2,384
	10	ポルトガル	Derwent	4,141	3,676	3,216	2,439	1,657	965	549	253
	11	スウェーデン	Derwent	1,264	1,388	1,222	1,213	1,112	1,111	1,164	1,183
	12	デンマーク	Derwent	7,522	6,942	5,761	4,424	3,036	1,837	1,065	608
	13	ノルウェー	Derwent	1,368	1,187	1,106	1,090	1,044	1,093	1,119	955
	14	フィンランド	Derwent	1,417	1,716	2,112	2,377	2,294	1,855	1,298	856
	15	ウクライナ	Derwent	2,413	2,388	2,261	2,084	1,698	876	581	258
	16	チェコ	Derwent	778	637	628	580	597	552	462	432
	17	トルコ	Derwent	10,618	9,534	9,710	7,496	6,815	6,547	6,609	6,992
	18	ハンガリー	Derwent	4,367	3,914	3,563	3,083	2,627	1,621	992	500
	19	ポーランド	Derwent	14,562	13,490	12,517	11,368	9,872	7,602	5,132	3,695
	20	ロシア	Derwent	40,150	35,711	31,781	31,426	30,568	25,635	22,123	20,532
	21	ユーラシア特許庁	特許庁	3,651	3,698	3,708	3,858	3,869	3,775	3,316	2,731
アフリカ	1	エジプト	特許庁	1,622	1,543	1,503	1,311	1,134	815	396	210
	2	モロッコ	Derwent	1,851	2,195	2,246	2,140	1,353	600	521	611
	3	南アフリカ	Derwent	5,803	5,369	5,283	6,233	7,141	7,268	10,058	12,401
北米	1	米国	Derwent	407,341	407,645	417,013	415,750	412,164	394,798	372,903	283,029
	2	カナダ	Derwent	37,162	37,019	36,374	36,737	38,191	37,655	34,923	26,117
中南米	1	アルゼンチン	Derwent	3,835	3,342	3,533	3,358	3,236	4,181	2,717	2,704
	2	コロンビア	Derwent	1,775	1,751	2,217	1,980	2,281	2,197	2,158	2,599
	3	チリ	Derwent	2,934	2,942	2,793	2,782	2,785	2,960	2,765	1,952
	4	ブラジル	Derwent	24,254	23,359	23,212	21,761	23,538	23,347	22,740	18,846
	5	ペルー	Derwent	1,431	1,282	1,227	1,206	1,210	1,279	1,053	936
	6	メキシコ	Derwent	17,167	17,152	15,393	15,386	15,801	14,767	13,978	12,521
オセアニア	1	オーストラリア	Derwent	28,835	29,483	28,847	28,794	29,020	27,768	26,340	23,455
	2	ニュージーランド	特許庁	3,482	3,685	3,066	2,281	4,636	5,560	5,178	4,783
その他	1	PCT出願	Derwent	218,350	232,532	245,013	253,366	260,837	272,794	271,343	265,723

特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト、ユーラシア特許庁及びニュージーランドのみ）

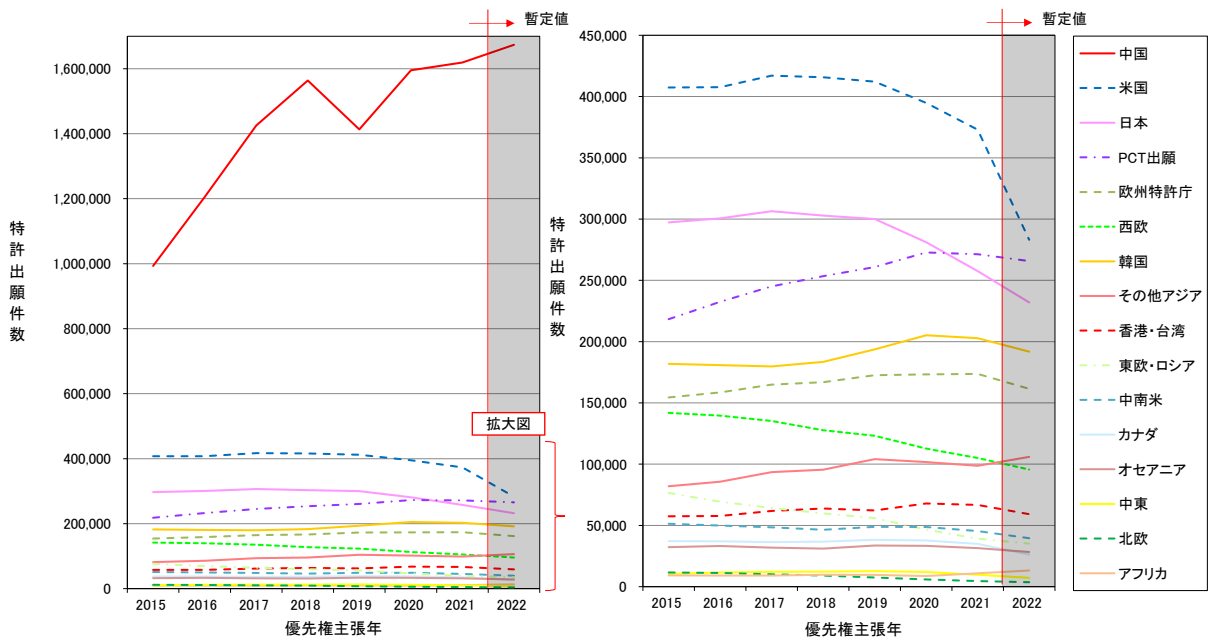
1. 主要国・地域グループ別の特許出願件数の推移

本調査の49の対象国・地域及びPCT出願について、2015年から2022年の8年間の特許出願件数の動向を地域別に把握できるように集計した結果を、

図 3-1 に示す。なお、図では以下のように特許出願件数が多い国・地域は単独で、特許出願件数が少ない国・地域は地域グループとしてまとめて集計している。

- アジア : 日本、韓国、中国、香港・台湾、その他アジア (インド、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア)
- 中東 : 中東 (イスラエル、湾岸協力会議、サウジアラビア)
- 欧州 : 欧州特許庁、西欧 (イタリア、オーストリア、オランダ、スイス、スペイン、ドイツ、フランス、ポルトガル、英国)、北欧 (スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド)、東欧・ロシア (ウクライナ、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア、ユーラシア特許庁)
- アフリカ : アフリカ (エジプト、モロッコ、南アフリカ)
- 北米 : 米国、カナダ
- 中南米 : 中南米 (アルゼンチン、コロンビア、チリ、ブラジル、ペルー、メキシコ)
- オセアニア : オセアニア (オーストラリア、ニュージーランド)
- その他 : PCT 出願

図 3-1 主要国・地域グループ別の特許出願件数の推移



特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト、ユーラシア特許庁及びニュージーランドのみ）

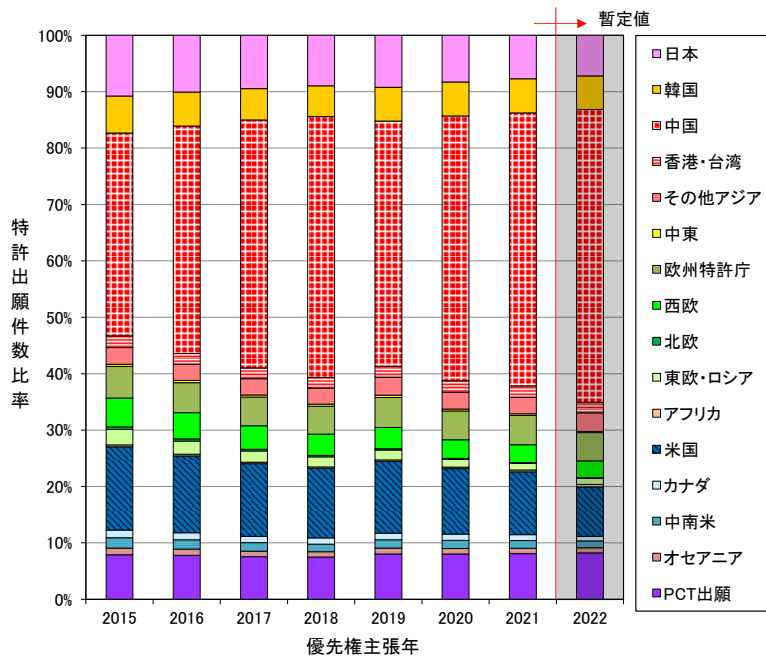
中国の特許出願件数は優先権主張年 2018 年まで著しく増加してきており、2019 年は一旦減少に転じたものの、暫定値であるが 2020 年には 2018 年の件数レベルに戻り、その後も増加を続けている。また、PCT 出願及び欧州特許庁の特許出願件数は、おおむね緩やかに増加している。一方、日本の特許出願件数は優先権主張年 2015 年から 2017 年にかけて微増しているものの、おおむね減少傾向を示している。米国は 2019 年までほぼ横ばい傾向の後、減少傾向となっている。韓国は優先権主張年 2017 年以降に増加傾向を示している。

2. 主要国・地域別特許件数比率の推移

主要国・地域グループ別の特許出願件数が全体に占める比率の推移を図 3-2 に示す。

特許出願件数に占める中国の割合は、2019 年は一旦減少に転じたものの、暫定値であるが 2022 年は 50%を超えている。また、中国の特許出願件数増加に伴いほとんどの主要国・地域グループの特許出願件数の比率は下がったが、PCT 出願は優先権主張年 2019 年以降、増加傾向にある。

図 3-2 主要国・地域グループ別の特許出願件数の全体に占める比率の推移



特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト、ユーラシア特許庁及びニュージーランドのみ）

3. 各国・地域の特許件数の増加率

優先権主張年 2015 年から 2021 年⁸の調査対象国・地域の特許出願件数の増加率（年率）を図 3-3 に、その分布を図 3-4 に示す。なお、増加率の算出は、下記手順で行った。

- ① 優先権主張年 2015 年から 2021 年の特許出願件数の回帰直線を計算
- ② 上記回帰直線の傾きを 2015 年から 2021 年の特許出願件数の平均で割り、増加率を算出⁹

図 3-3 を見ると、南アフリカの増加率が最も高く年率 9.77%で増加しており、次いで、ニュージーランド、オランダ、ベトナム、中国である。南アフリカは 2015 年の特許出願件数が 5,803 件であったが、2021 年には 10,058 件に増加している。中国の特許出願件

⁸ 優先権主張年 2022 年の特許出願件数は、データベースの収録データが不十分である可能性があるため、増加率の計算から除外している。

⁹ 特許出願件数の回帰直線の傾きは 1 年間の特許出願件数の増加数を表すことから、特許出願件数の年平均で割ることで増加率が得られる。

数は2019年に一旦減少、その後、再び増加しているものの、2018年以前の増加と比較すると増加の割合が減少していることもあり、増加率は6.74%と第5位となっている。

日本の特許出願件数は年率2.01%で減少しており、増加率の順位は、50カ国・地域中26位である。

一方で、湾岸協力会議の増加率は-42.29%と最も低く、次いで、ポルトガル、デンマーク、スペイン、ハンガリーが低い。ただし、データベースへの公開特許公報の登録が無い、又は少ない国・地域、または、登録特許公報が公開されるまで数年を要することで、直近数年の特許出願の検索件数が少なくなり、増加率が低くなっている可能性がある。

図3-3 調査対象国・地域の特許出願件数の増加率

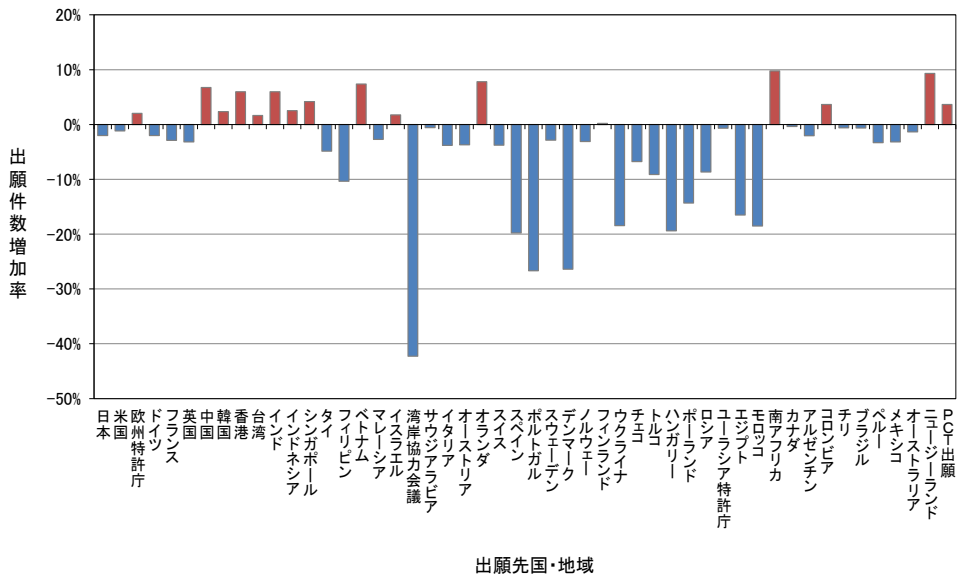
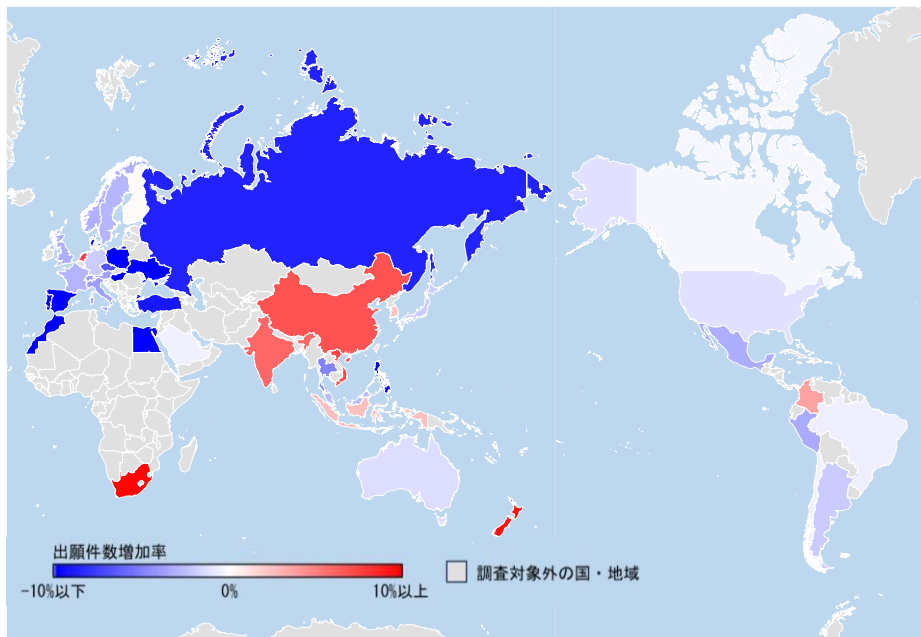


図3-4 調査対象国・地域の特許出願件数の増加率の分布



特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト、ユーラシア特許庁及びニュージーランドのみ）

第2節 各国・地域の全体評価

各国・地域ごとの調査結果を集約し、横並びで調査結果の考察を行う。

1. 各国・地域の上位出願人の特許出願件数の比率

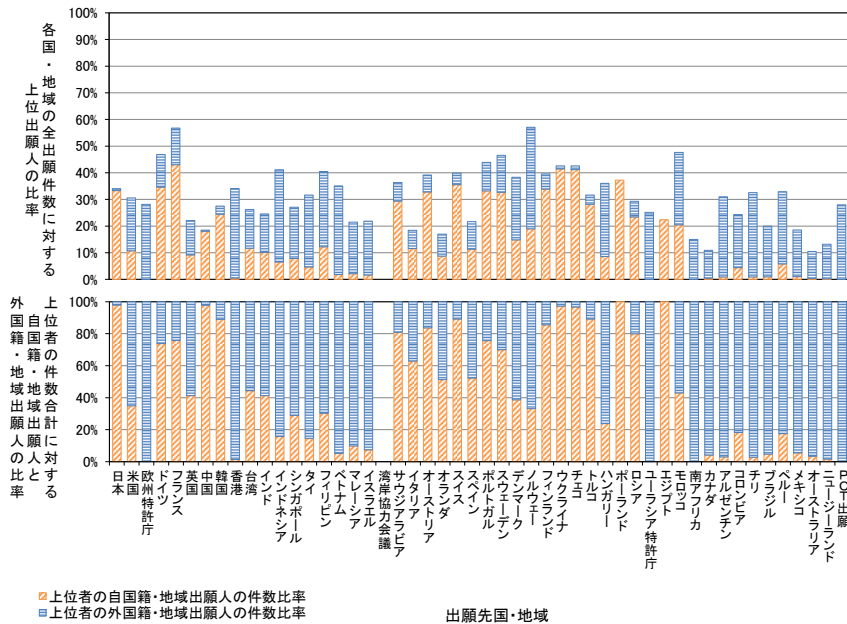
本特許マクロ調査では、調査対象の 49 の国・地域及び PCT 出願において、優先権主張年 2022 年の特許出願件数上位 50 者若しくは 30 者を抽出しており、抽出した出願人を本調査では上位出願人と呼ぶ。なお、上位出願人の抽出結果は、本特許マクロ調査の「本編」を参照のこと。

各国・地域の全特許出願件数における上位出願人の特許出願件数合計の比率、及び上位出願人の特許出願件数合計における自国籍・地域出願人と外国籍・地域出願人の比率を図 3-5 に、各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計における自国籍・地域出願人の特許出願件数比率の分布を図 3-6 に示す。

各国・地域の全特許出願件数における上位出願人の特許出願件数比率では、ノルウェー及びフランスが 50%を超えて高い。一方、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド及び南アフリカでは 15%以下と低い。

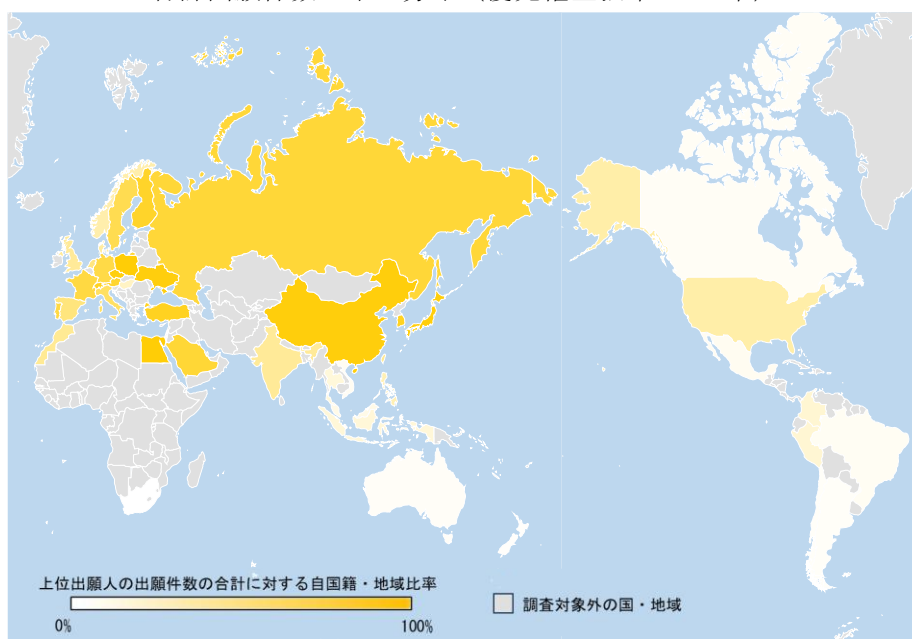
上位出願人の特許出願件数合計における自国籍・地域出願人の特許出願件数比率では、エジプト、ポーランド、日本、中国、ウクライナ及びチェコが 90%以上と高い。一方、南アフリカ、香港、ニュージーランド、チリ、アルゼンチン、オーストラリア、カナダ及びブラジルでは 5%以下と低い。なお、欧州特許庁等の特許機関については、便宜上全ての特許出願を外国籍・地域出願人による出願とみなしている。

図 3-5 各国・地域の全特許出願件数における上位出願人の特許出願件数合計の比率、及びその自国籍・地域出願人と外国籍・地域出願人の比率（優先権主張年 2022 年）



特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト、ユーラシア特許庁及びニュージーランドのみ）

図 3-6 各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計における自国籍・地域出願人の特許出願件数比率の分布（優先権主張年 2022 年）



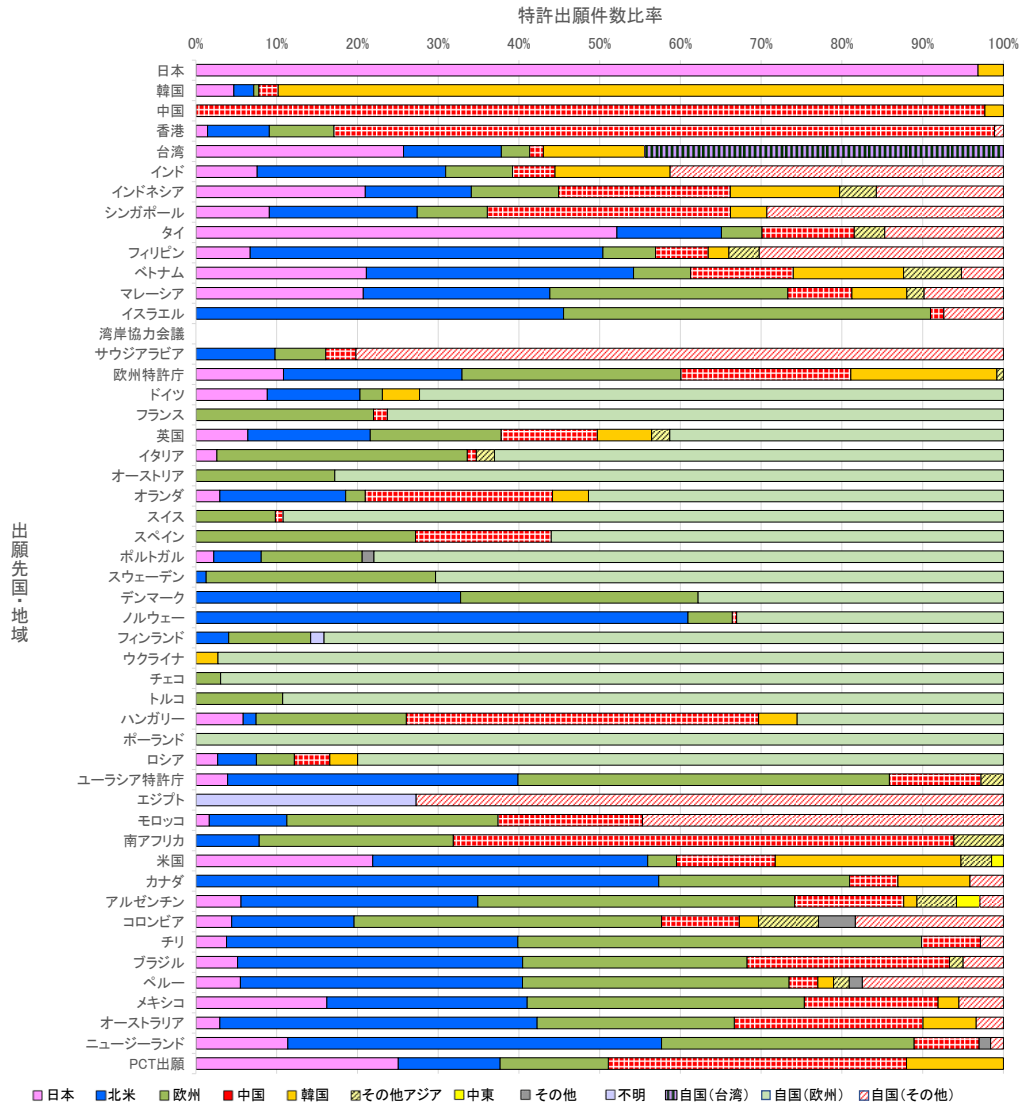
特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト及びニュージーランドのみ）

2. 各国・地域の上位出願人の国籍・地域別特許出願件数比率

各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計に占める国籍・地域別特許出願件数比率を図 3-7 に示す。また、各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計における日本国籍、米国籍、欧州籍、中国籍及び韓国籍の比率の分布を図 3-8 から図 3-12 に示す。

日本国籍出願人は、自国以外ではタイでの上位出願人における特許出願件数比率が 52.1%と最も高く、台湾、PCT 出願、米国、ベトナム、インドネシア及びマレーシアでもその比率は 20%を超えている。米国籍出願人は、自国以外ではノルウェーでの上位出願人の特許出願件数比率が 61.0%と最も高く、次いでカナダが 57.3%、また、20%を超える国・地域の数は自国を除いて 17 に及ぶ。欧州籍出願人は、欧州以外ではチリでの上位出願人における特許出願件数比率が 50.0%と高く、20%を超える国・地域の数は欧州を除いて 13 に及ぶ。中国籍出願人は、自国及び香港以外では南アフリカでの上位出願人における特許出願件数比率が 62.0%と最も高く、ハンガリー、PCT 出願、シンガポール、ブラジル、オーストラリア、オランダ、インドネシア及び欧州特許庁でも 20%を超えている。韓国籍出願人は、自国以外では米国での上位出願人における特許出願件数比率が 23.0%と最も高いが、その他に 20%を超える国・地域はなかった。

図 3-7 各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計に占める国籍・地域別特許出願件数比率
(優先権主張年 2022 年)



特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト、ユーラシア特許庁及びニュージーランドのみ）

図 3-8 各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計に占める日本国籍出願人の特許出願件数比率の分布（優先権主張年 2022 年）

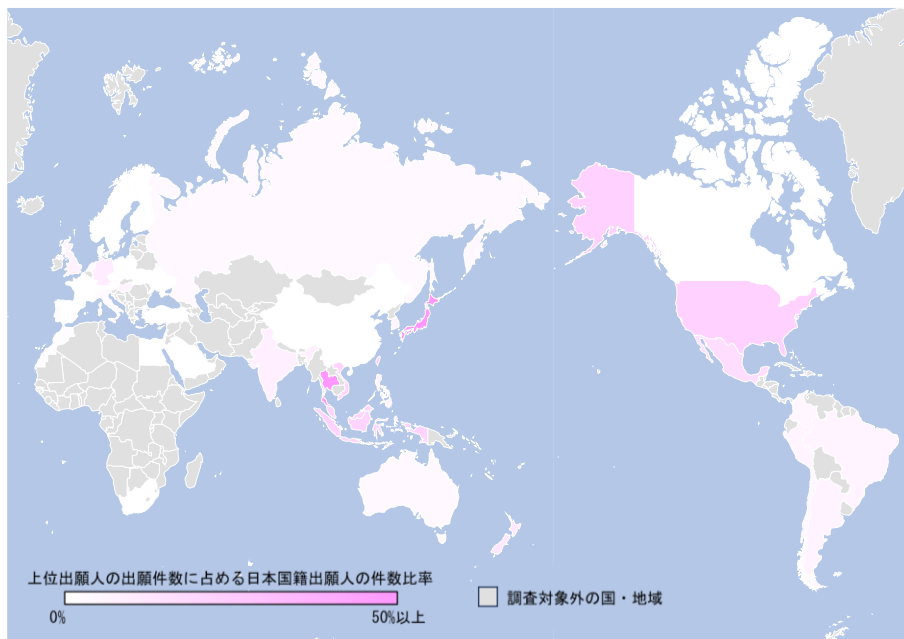
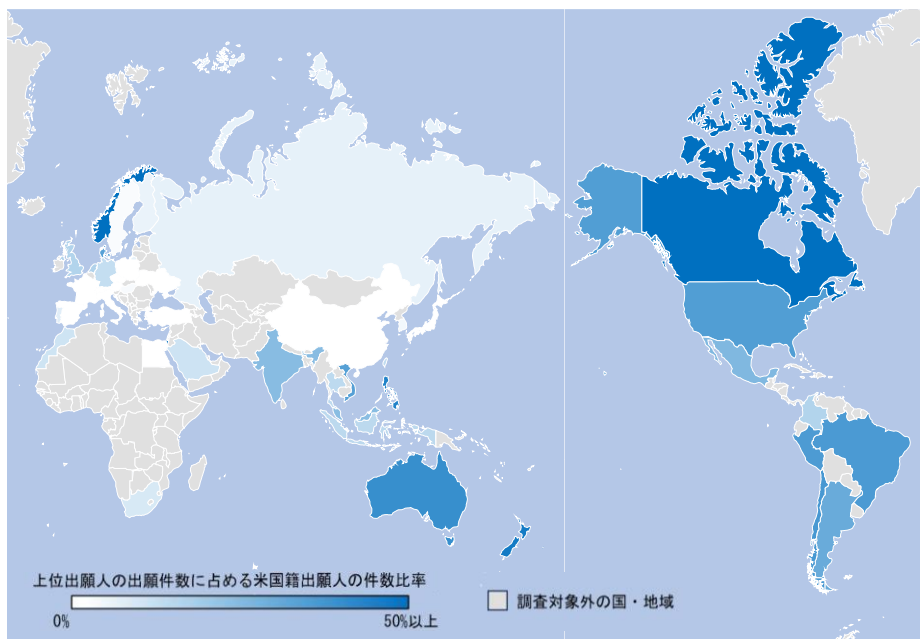


図 3-9 各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計に占める米国籍出願人の特許出願件数比率の分布（優先権主張年 2022 年）



特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト及びニュージーランドのみ）

図 3-10 各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計に占める欧州籍出願人の特許出願件数比率の分布（優先権主張年 2022 年）

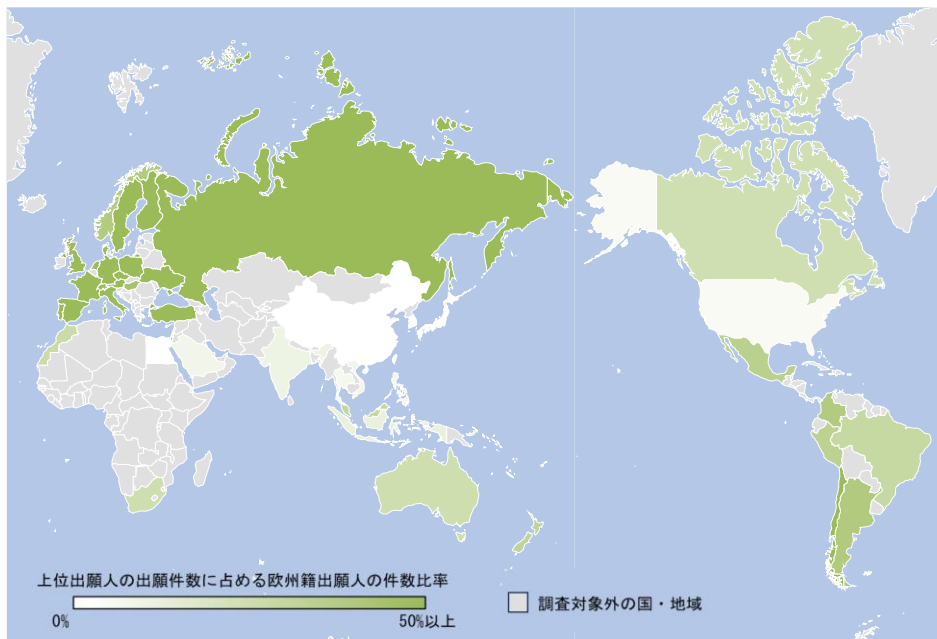
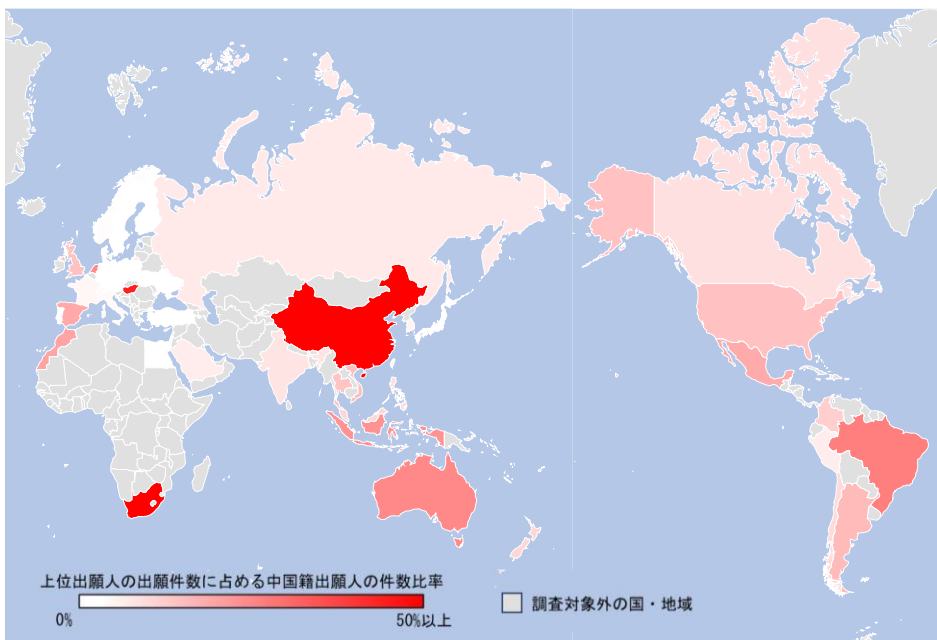


図 3-11 各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計に占める中国籍出願人の特許出願件数比率の分布（優先権主張年 2022 年）



特許データ：Derwent™ Innovation/各国特許庁（エジプト及びニュージーランドのみ）

図 3-12 各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計に占める韓国籍出願人の特許出願件数比率の分布（優先権主張年 2022 年）

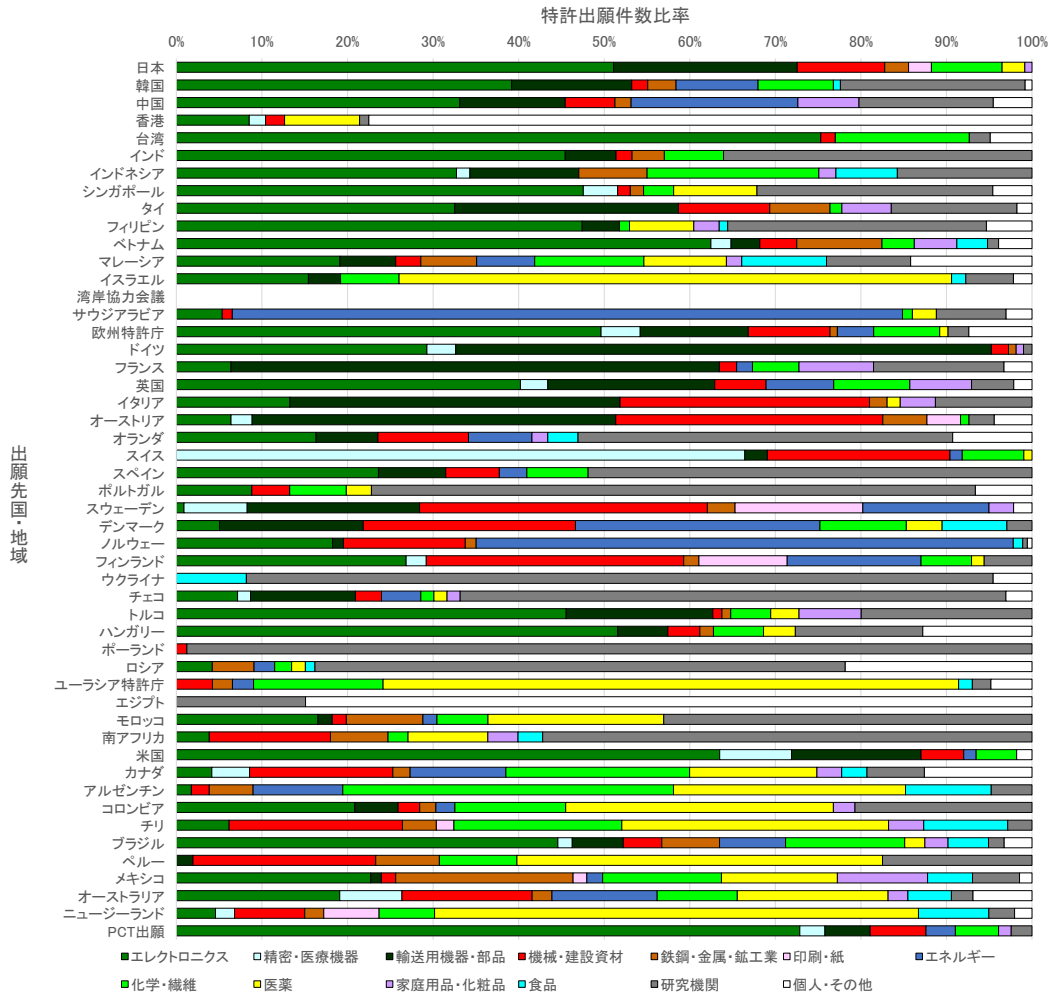


特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト及びニュージーランドのみ）

3. 各国・地域の上位出願人の業種別出願件数比率（国際標準産業分類ベース）

各国・地域の上位出願人による特許出願件数合計に占める国際標準産業分類ベース業種別特許出願件数比率を図 3-13 に示す。業種別に各国・地域の上位出願人の特許出願件数比率が高い 5 カ国・地域を比率が高い順に以下に示す。「エレクトロニクス」では台湾において上位出願人による特許出願件数比率が 75.3%の比率を占め、PCT 出願、米国、ベトナム、ハンガリー及び日本における比率も 50%を超える。また、イスラエル、ユーラシア特許庁及びニュージーランドにおける「医薬」、サウジアラビア及びノルウェーにおける「エネルギー」、ドイツ及びフランスにおける「輸送用機器・部品」、スイスにおける「精密・医療機器」、スペイン、ポルトガル、ウクライナ、チェコ、ポーランド、ロシア及び南アフリカにおける「研究機関」、エジプトにおける「個人・その他」では、上位出願人による特許出願件数比率が 50%を超えている。

図 3-13 各国・地域の上位出願人による特許出願件数合計に占める
国際標準産業分類ベース業種別特許出願件数比率（優先権主張年 2022 年）

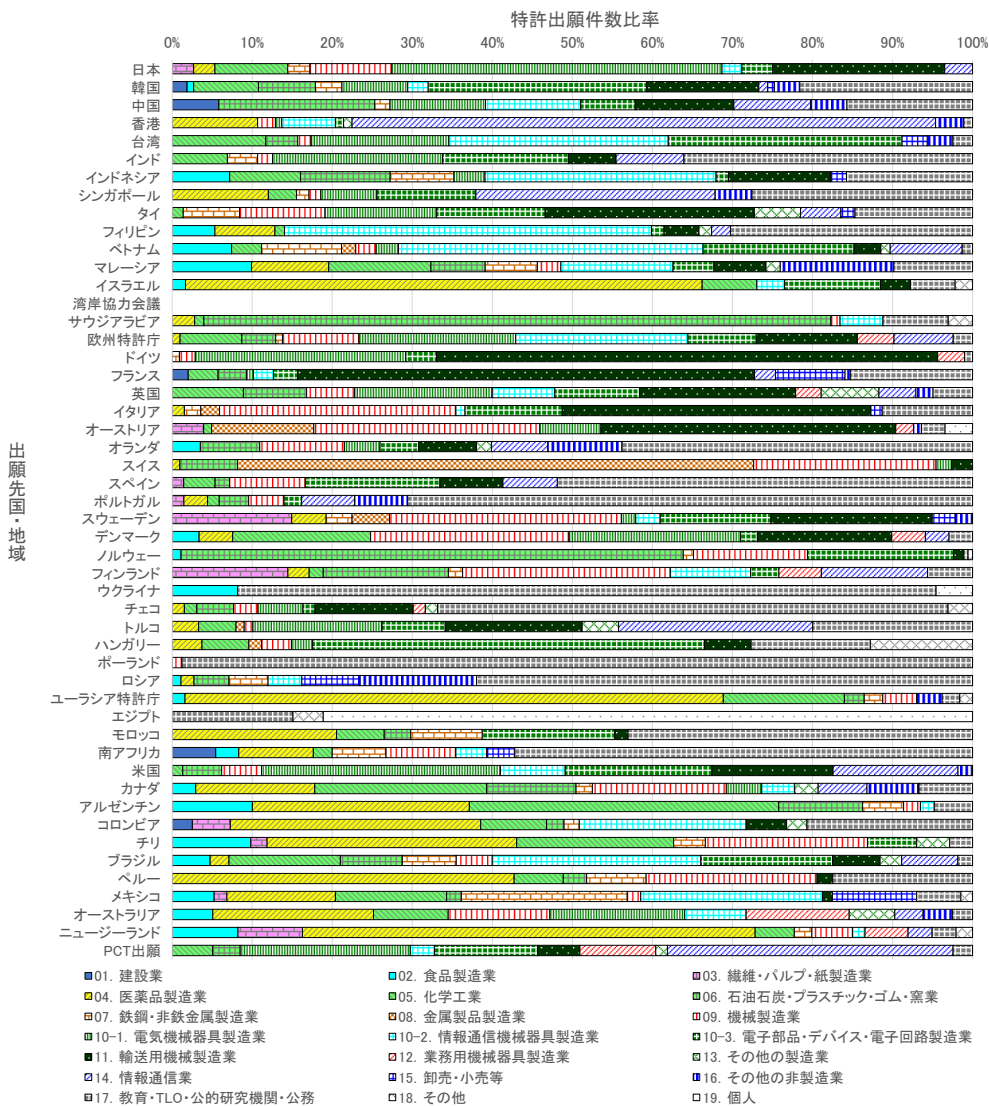


特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト、ユーラシア特許庁及びニュージーランドのみ）

4. 各国・地域の上位出願人の業種別特許出願件数比率（日本標準産業分類ベース）

各国・地域の上位出願人による特許出願件数合計に占める日本標準産業分類ベース業種別特許出願件数比率を図 3-14 に示す。業種別に各国・地域の上位出願人の特許出願件数比率が高い 5 カ国・地域を比率が高い順に以下に示す。各国・地域において上位出願人の特許出願件数の比率が 50%を超える業種は、イスラエル、ユーラシア特許庁及びニュージーランドにおける「04. 医薬品製造業」、サウジアラビア及びノルウェーにおける「06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業」、スイスにおける「08. 金属製品製造業」、ドイツ及びフランスにおける「11. 輸送用機械製造業」、香港における「14. 情報通信業」、スペイン、ポルトガル、ウクライナ、チェコ、ポーランド、ロシア及び南アフリカにおける「17. 教育・TLO・公的研究機関・公務」、エジプトにおける「19. 個人」である。

図 3-14 各国・地域の上位出願人による特許出願件数合計に占める日本標準産業分類ベース業種別特許出願件数比率（優先権主張年 2022 年）



特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト、ユーラシア特許庁及びニュージーランドのみ）

第3節 全体上位出願人に関する調査

第3節では、第3章の調査対象の49の国・地域及びPCT出願全体における優先権主張年2022年の特許出願ファミリー件数の上位20位の出願人（全体上位出願人）の分析結果を示す。

1. 全体上位出願人に関する調査

第3章の調査対象の49の国・地域及びPCT出願全体における優先権主張年2022年の特許出願ファミリー件数の上位20者及びその件数、IPF(International Patent Family)件数、特許出願ファミリー件数増加率及びIPF件数増加率を表3-2に示す。なお、第2部 日米欧中韓における出願動向に関する調査と同様に、パテントファミリーにはDWPIファミリーを用い、IPFは、複数(2以上)の国・地域への出願を含む特許出願ファミリー、又は欧州特許庁、ユーラシア特許庁、若しくはPCT出願を含む特許出願ファミリーと設定した。なお、パテントファミリー件数及びIPF件数に関しては、DWPIがカバーしていない、若しくは収録が不十分な国・地域の特許出願の件数が反映されないので注意が必要である。また、増加率は、優先権主張年2015年から2021年の件数から1次回帰直線を求め、その傾きから算出している。

特許出願ファミリー件数1位は国家电网公司で、2位にサムスン電子、3位に中国南方电网公司である。日本国籍の出願人ではトヨタ自動車のみ9位にランクインしている。また、サムスン電子とトヨタ自動車以外は、中国籍出願人である。

表3-2 特許出願ファミリー件数全体上位20者及びそのファミリー件数、IPF件数、増加率

順位	出願人名	優先権主張年 2022年		増加率(2015年～2021年)	
		ファミリー件数	IPF件数	ファミリー件数	IPF件数
1	国家电网公司(中国)	30,665	242	9.02%	11.29%
2	サムスン電子(韓国)	15,108	12,179	2.55%	5.36%
3	中国南方电网公司(中国)	12,140	240	27.12%	40.64%
4	ファーウェイ・テクノロジーズ(中国)	11,706	7,402	12.13%	11.98%
5	中国航天科技集团(中国)	10,441	132	11.52%	30.71%
6	中国船舶集团(中国)	9,467	71	20.99%	-0.24%
7	中国建筑工程总公司(中国)	9,411	218	24.50%	24.86%
8	ハイアールグループ(中国)	9,342	1,104	18.26%	23.47%
9	トヨタ自動車株式会社(日本)	9,011	3,765	-0.18%	5.49%
10	中国電子科技集团(中国)	8,495	239	12.21%	11.23%
11	中国鉄建集团(中国)	8,167	200	24.71%	35.98%
12	インスパークグループ(中国)	8,075	531	13.05%	41.72%
13	中国石油化工集团(シノペック)(中国)	7,833	117	5.95%	22.26%
14	天馬微電子(中国)	7,501	335	7.40%	6.85%
15	珠海格力電器(中国)	7,370	154	17.98%	2.64%
16	テンセント(中国)	7,344	2,171	21.61%	36.61%
17	中国石油天然気集团(CNPC)(中国)	6,697	185	10.37%	14.65%
18	浙江大学(中国)	6,549	440	8.30%	32.74%
19	中国冶金科工集团(中国)	6,345	124	14.35%	19.51%
20	西安熱工研究院(中国)	6,164	401	48.97%	62.50%

特許データ：Derwent™ Innovation

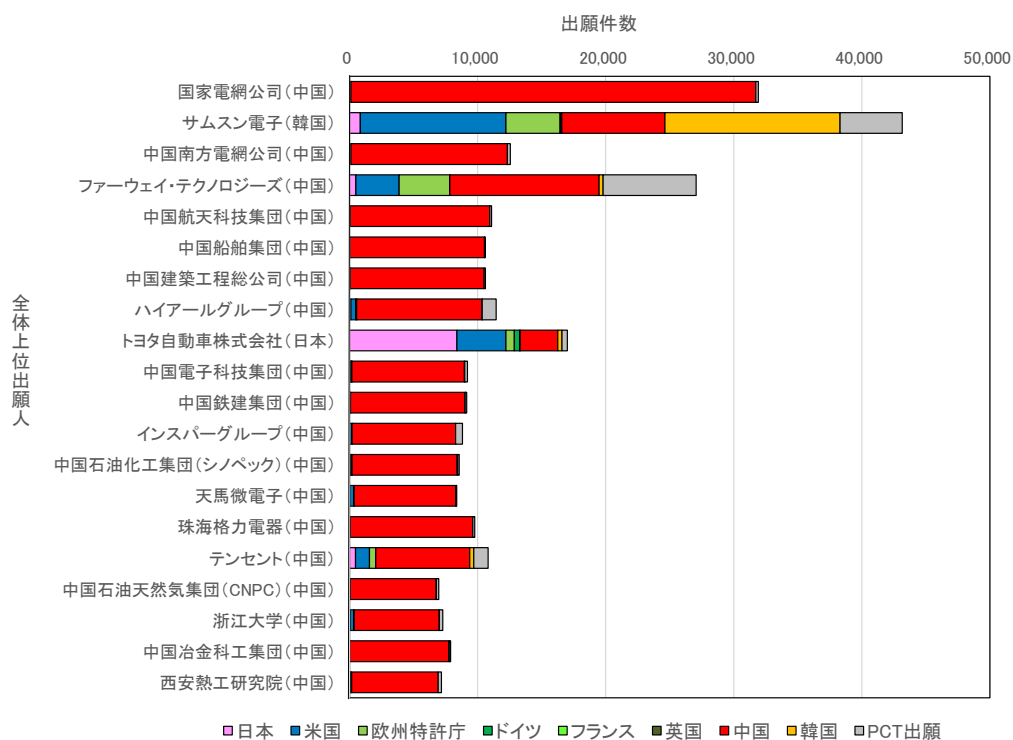
2. 全体上位出願人の各国・地域への特許出願件数

全体上位出願人の各国・地域への特許出願件数を図 3-15 に、その他アジア・中東への特許出願件数を図 3-16 に、欧州諸国・地域（欧州特許庁、ドイツ、フランス及び英国を除く）への特許出願件数を図 3-17 に、その他の国・地域への特許出願件数を図 3-18 に示す。

特許出願ファミリー件数 1 位となる国家电网公司の各国・地域への特許出願では、ほとんどが自国の中国への特許出願で、それ以外の国・地域への特許出願はわずかであり、その中では PCT への特許出願が多い。第 2 位のサムスン電子は、自国の韓国はもとより米国及び中国への特許出願が多く、日本への特許出願は少ない。また、その他アジア・中東へは、台湾及びインドへの特許出願が多い。第 3 位の中国南方電網公司の特許出願件数は、1 位の国家电网公司と同様、ほとんどが自国の中国への特許出願で、それ以外の国・地域への特許出願はわずかであり、その中では PCT への特許出願が多い。第 4 位のファーウェイ・テクノロジーズは、自国の中国の次に PCT への特許出願が多く、また、インド、シンガポール、ブラジルなどにも多く特許出願している。第 5 位の中国航天科技集団は、1 位の国家电网公司及び第 3 位の中国南方電網公司と同様、ほとんどが自国の中国への特許出願であるが、わずかながらロシアにも特許出願している。

日本国籍の出願人では唯一 9 位にランクインしたトヨタ自動車は、日本、米国、中国、欧州特許庁、ドイツの順で、また、インド、インドネシアにも比較的多く特許出願している。

図 3-15 全体上位出願人の主要国・地域への特許出願件数（優先権主張年 2022 年）



特許データ：Derwent™ Innovation

図 3-16 全体上位出願人のその他アジア・中東への特許出願件数（優先権主張年 2022 年）

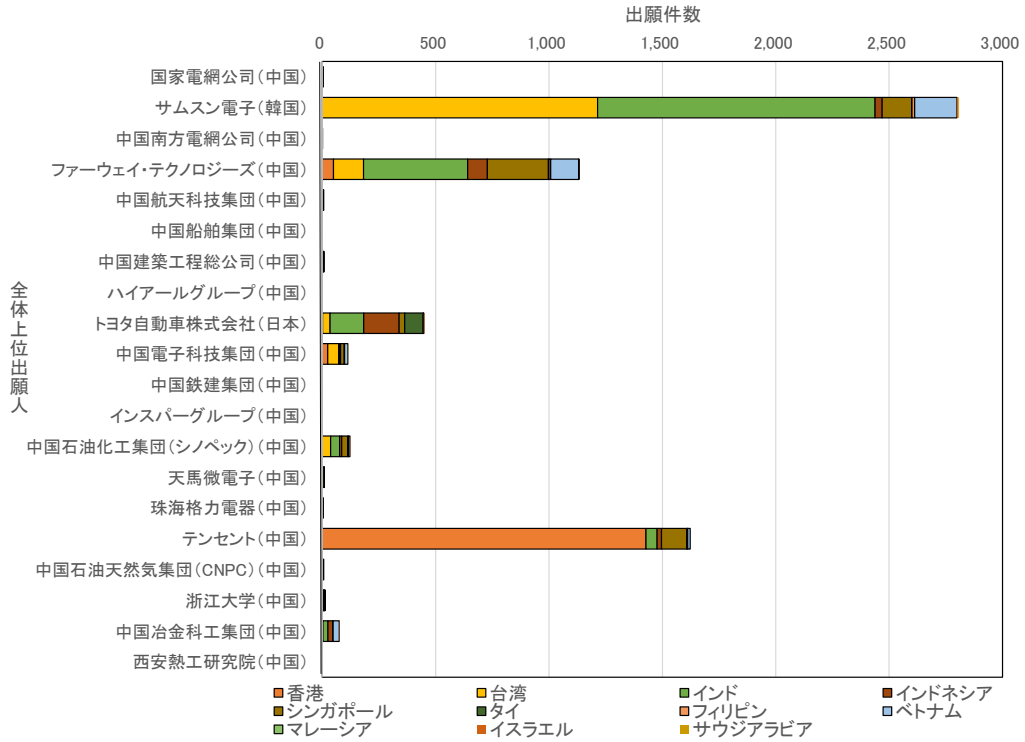
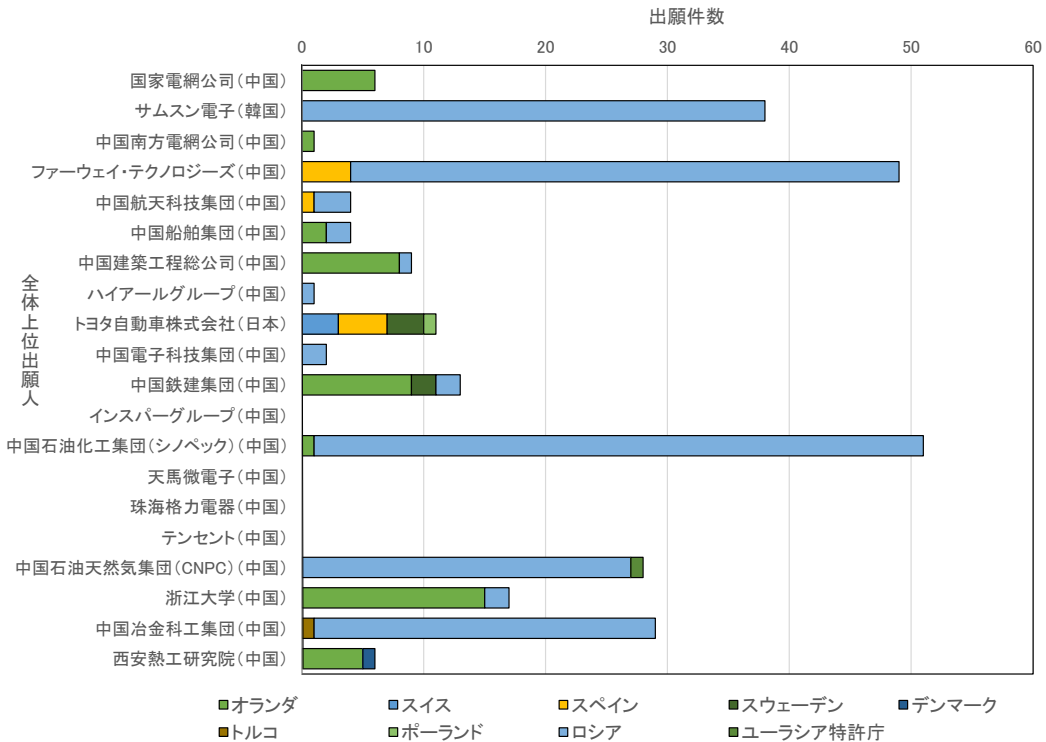
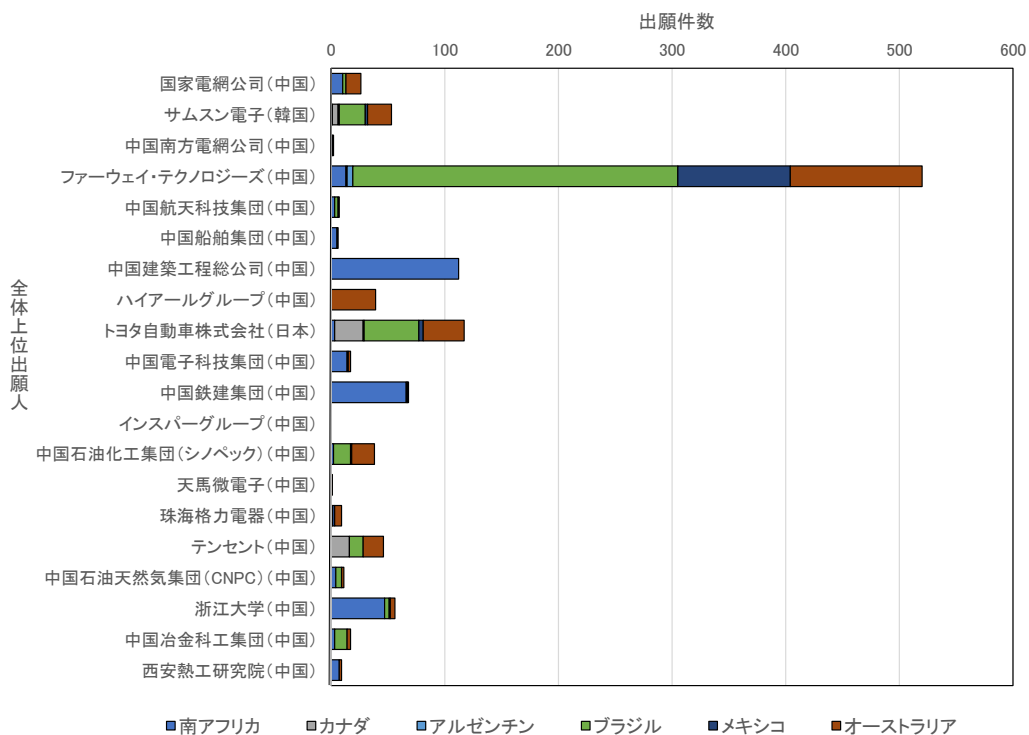


図 3-17 全体上位出願人の欧州諸国・地域への特許出願件数（優先権主張年 2022 年）



特許データ：Derwent™ Innovation

図 3-18 全体上位出願人のその他の国・地域への特許出願件数（優先権主張年 2022 年）



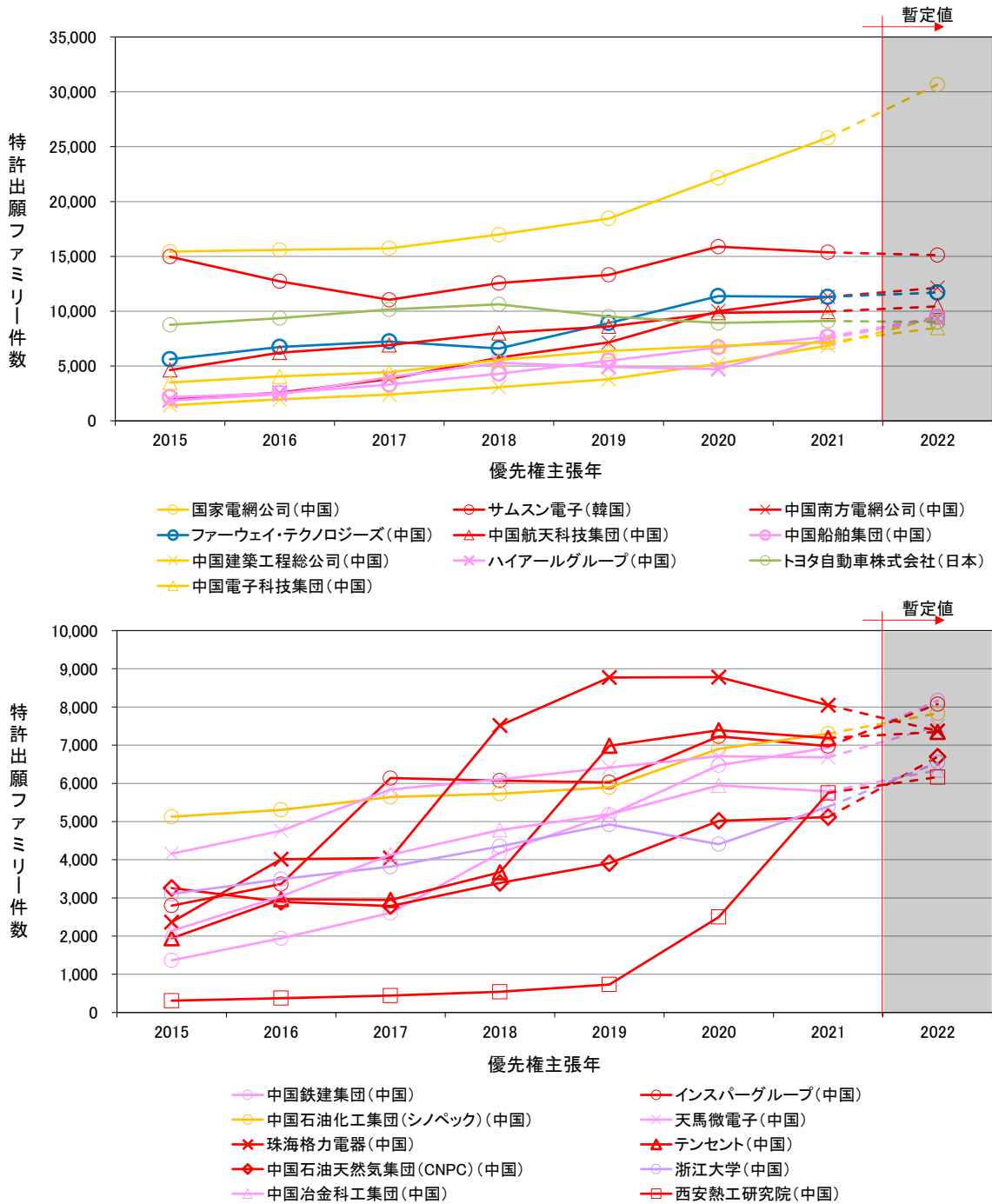
特許データ：Derwent™ Innovation

3. 全体上位出願人の特許出願ファミリー件数推移

全体上位出願人の特許出願ファミリー件数推移を図 3-19 に示す。なお、この調査は優先権主張年ベースの特許出願ファミリー件数で行っており、特許出願件数の調査と結果が異なるので注意が必要である。また、1 発明 1 ファミリーの考え方については、資料編「参考資料 1 発明 1 ファミリー (1 レコード) の考え方」を参照のこと。なお、優先権主張年 2022 年における特許出願ファミリー件数については、データベース収録の遅れ、PCT 出願の各国移行のずれ等で、全データを反映していない可能性があるため注意が必要である。

優先権主張年 2022 年における特許出願ファミリー件数で第 1 位の国家電網公司是、優先権主張年 2015 年から 2022 年まで第 1 位であり、特に 2020 年から急増している。また、他の中国籍出願人も増加傾向にある一方、第 2 位のサムスン電子は、2017 年まで大きく落ち込み、2018 年以降は増加傾向にあるが、2015 年と同レベルである。第 9 位のトヨタ自動車は、2018 年まで緩やかな増加傾向が見られたが、その後は減少傾向である。

図 3-19 全体上位出願人の特許出願ファミリー件数推移（優先権主張年 2015 年から 2022 年）
 上図：1 位から 10 位、下図：11 位から 20 位

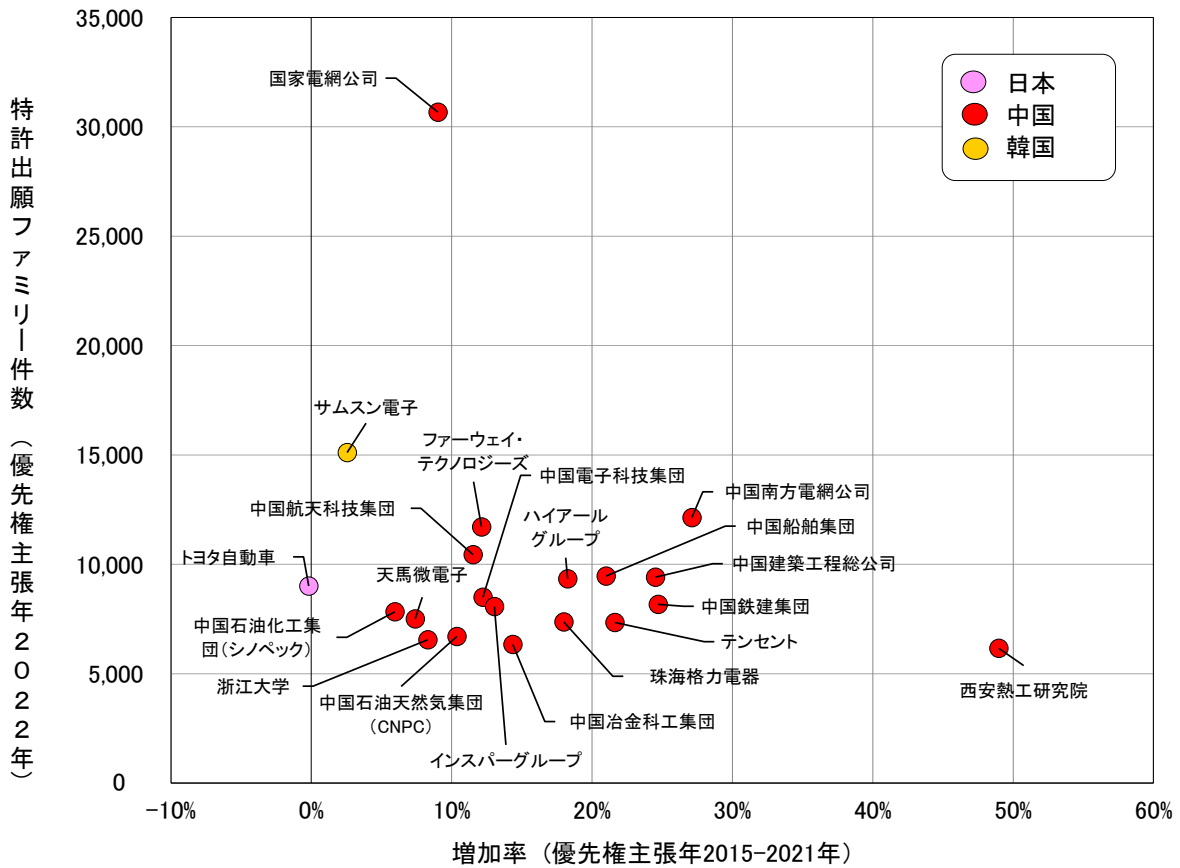


特許データ：Derwent™ Innovation

注：本調査の実施時、Derwent™ Innovationにおいて優先権主張年 2022 年以降の収録データが十分でない可能性があるため注意が必要である。そのため 2022 年以降は点線及びグレイアウトで表示している。

全体上位出願人の特許出願ファミリー一件数（優先権主張年 2022 年）対増加率を、図 3-20 に示す。特許出願ファミリー一件数は、国家电网公司在抜きんでて多いが、増加率は他の中国籍出願人の中では低い方である。また、特許出願ファミリー一件数で第 2 位のサムスン電子は、増加率 2.5%であり、これは最も増加率の低い第 9 位のトヨタ自動車に次いで低い増加率である。

図 3-20 全体上位出願人の特許出願ファミリー一件数（優先権主張年 2022 年）対増加率



特許データ：Derwent™ Innovation

4. 全体上位出願人の IPF 件数推移

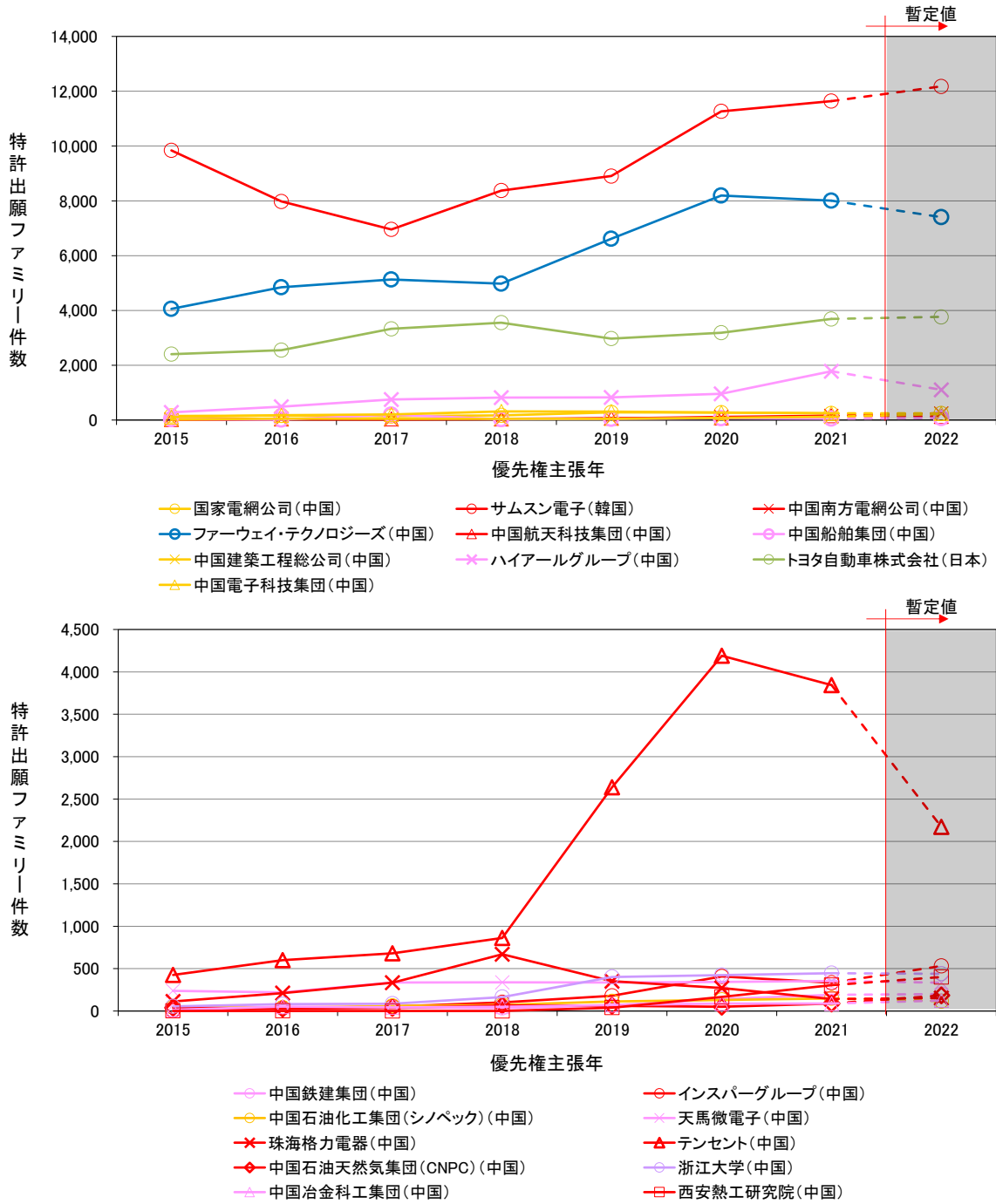
全体上位出願人の IPF 件数推移を図 3-21 に示す。

優先権主張年 2022 年の IPF 件数は、本調査を行なった 2026 年 1 月時点において、サムスン電子が最も多く、次いでファーウェイ・テクノロジーズ、トヨタ自動車、テンセント、ハイアール・グループである。一方、特許出願ファミリー一件数が最も多い国家电网公司の IPF 件数は 242 件と極端に少ない。

年推移で見ると、サムスン電子は優先権主張年 2017 年まで減少していたが、その後は増加を続けている。ファーウェイ・テクノロジーズは 2018 年にわずかな落ち込みが見られるものの、2020 年には 2015 年の 2 倍程度まで増加している。トヨタ自動車は 2019 年に多少の落ち込みが見られるものの緩やかな増加傾向、テンセントは 2019 年以降に急増している。ハイアール・グループは、漸増傾向である。

図 3-21 全体上位出願人の IPF 件数推移 (優先権主張年 2015 年から 2022 年)

上図：1 位から 10 位、下図：11 位から 20 位

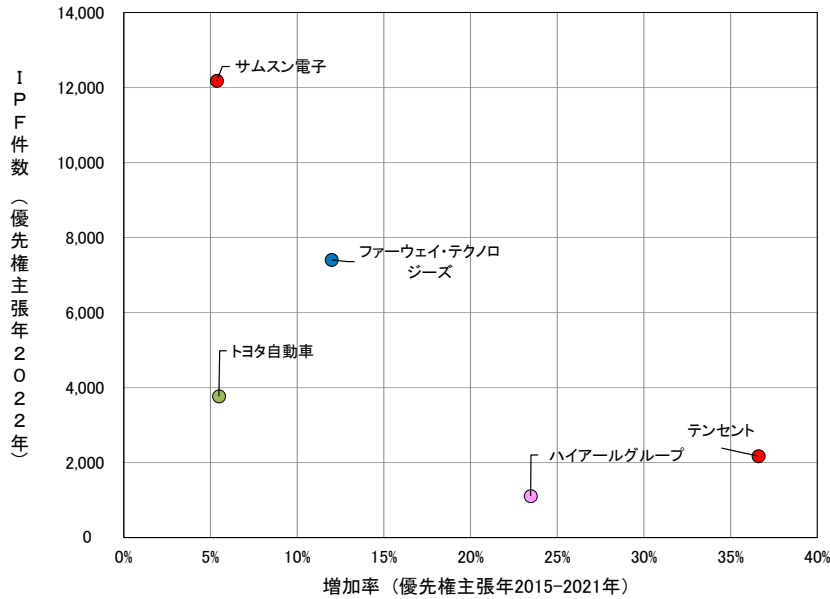


特許データ：Derwent™ Innovation

注：本調査の実施時、Derwent™ Innovation において優先権主張年 2022 年以降の収録データが十分でない可能性があるため注意が必要である。そのため 2022 年以降は点線及びグレイアウトで表示している。

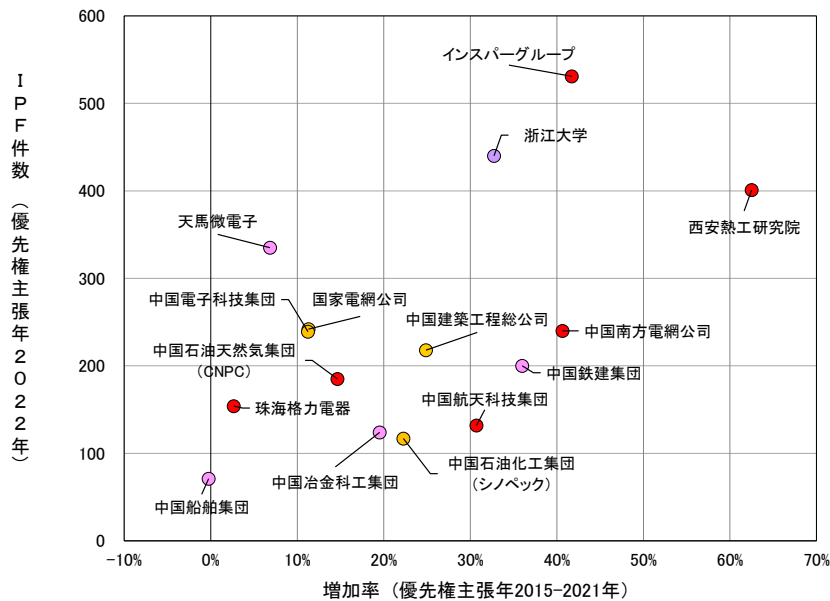
全体上位出願人の IPF 件数（優先権主張年 2022 年）対増加率を図 3-22 及び図 3-23 に示す。IPF 件数は、サムスン電子が最も多いものの、増加率は 5.36%と低い。また、IPF 件数第 2 位のファーウェイ・テクノロジーズの増加率は 11.98%、また第 3 位のトヨタ自動車も 5.49%と、目立った増加率とはなっていない。一方、第 4 位のテンセントは 36.31%、第 5 位のハイアール・グループは 23.47%と高い増加率となっている。

図 3-22 全体上位出願人の IPF 件数（優先権主張年 2022 年）対増加率
（IPF 件数の上位 5 者）



特許データ：Derwent™ Innovation

図 3-23 全体上位出願人の IPF 件数（優先権主張年 2022 年）対増加率
（IPF 件数の下位 15 者）



特許データ：Derwent™ Innovation

第4章 経済等諸要因と特許出願件数との関係に関する調査

第4章では、各国・地域での特許出願件数と人口や GDP¹⁰、労働年齢人口などの経済等諸要因との関係について調査分析を行った結果を示す。

第1節 自国籍・地域出願人による特許出願件数の調査

1. 自国籍・地域出願人による特許出願件数の抽出方法

自国籍・地域出願人による特許出願件数は、第3章の調査で得られた結果を用いている。このデータの自国籍・地域の判別は、日本、米国、欧州特許庁、中国及び韓国については、最先の優先権主張国が自国・地域であるか否かで判定している。一方、その他の国については、これらの国の特許出願の書誌情報に記載されている出願人や発明者の住所、優先権主張国などの情報を利用して判定している。また、複数の出願人による共願特許については、第1出願人の国籍で判定を行っている。

なお、調査時点において、データベースの収録データが十分でないため、特許出願件数が少なく抽出されている国がある可能性もあり注意が必要である。

2. 自国籍・地域出願人による特許出願件数の抽出件数及び比率

優先権主張年 2022 年の各国・地域の特許出願件数及び自国籍・地域／外国籍・地域出願人による特許出願件数を表 4-1 に示す。また、各国・地域 of 自国籍・地域出願人と外国籍・地域出願人による特許出願件数比率を図 4-1 に、各国・地域の特許出願件数に対する自国籍・地域出願人による特許出願件数比率の分布を図 4-2 に示す。なお、湾岸協力会議、欧州特許庁、ユーラシア特許庁の特許機関及び PCT 出願については、自国籍・地域／外国籍・地域出願人による区分を行っていないため、特許出願件数比率や分布には示していない。

自国籍・地域出願人による特許出願件数比率では、チェコ、イタリア、中国、トルコ及びウクライナが 90%以上と高い。一方、香港は 3.29%と最も低く、オーストラリア、メキシコ及びシンガポールも 10%以下である。

日本の自国籍・地域出願人による特許出願件数比率は 74.63%で、特許機関及び PCT 出願を除く調査対象とした 46 カ国・地域の中で 15 番目である。

¹⁰ GDP は、Gross Domestic Product の略で国内総生産のこと

表 4-1 各国・地域の特許出願件数及び自国籍・地域／外国籍・地域出願人による
特許出願件数（優先権主張年 2022 年）

調査対象国・地域			出願件数(優先権主張年2022年)			比率(優先権主張年2022年)	
地域	掲載順	国・地域	全体	自国籍・地域	外国籍・地域	自国籍・地域	外国籍・地域
アジア	1	日本	231,983	173,134	58,849	74.63%	25.37%
	2	韓国	191,837	151,337	40,500	78.89%	21.11%
	3	中国	1,673,472	1,542,683	130,789	92.18%	7.82%
	4	香港	11,355	374	10,981	3.29%	96.71%
	5	台湾	47,813	18,922	28,891	39.58%	60.42%
	6	インド	68,902	34,829	34,073	50.55%	49.45%
	7	インドネシア	9,004	1,340	7,664	14.88%	85.12%
	8	シンガポール	11,405	939	10,466	8.23%	91.77%
	9	タイ	2,477	270	2,207	10.90%	89.10%
	10	フィリピン	1,250	390	860	31.20%	68.80%
	11	ベトナム	7,726	857	6,869	11.09%	88.91%
	12	マレーシア	5,208	603	4,605	11.58%	88.42%
中東	1	イスラエル	6,026	1,137	4,889	18.87%	81.13%
	2	湾岸協力会議(2018年)	360	-	-	-	-
	3	サウジアラビア	1,148	814	334	70.91%	29.09%
欧州	1	欧州特許庁	161,498	-	-	-	-
	2	ドイツ	49,122	35,317	13,805	71.90%	28.10%
	3	フランス	13,022	10,272	2,750	78.88%	21.12%
	4	英国	17,545	12,558	4,987	71.58%	28.42%
	5	イタリア	8,112	7,491	621	92.34%	7.66%
	6	オーストリア	1,029	919	110	89.31%	10.69%
	7	オランダ	3,166	1,469	1,697	46.40%	53.60%
	8	スイス	1,038	855	183	82.37%	17.63%
	9	スペイン	2,384	986	1,398	41.36%	58.64%
	10	ポルトガル	253	172	81	67.98%	32.02%
	11	スウェーデン	1,183	980	203	82.84%	17.16%
	12	デンマーク	608	317	291	52.14%	47.86%
	13	ノルウェー	955	512	443	53.61%	46.39%
	14	フィンランド	856	661	195	77.22%	22.78%
	15	ウクライナ	258	237	21	91.86%	8.14%
	16	チェコ	432	410	22	94.91%	5.09%
	17	トルコ	6,992	6,441	551	92.12%	7.88%
	18	ハンガリー	500	252	248	50.40%	49.60%
	19	ポーランド	3,695	2,922	773	79.08%	20.92%
	20	ロシア	20,532	17,193	3,339	83.74%	16.26%
	21	ユーラシア特許庁	2,731	-	-	-	-
アフリカ	1	エジプト	210	183	27	87.14%	12.86%
	2	モロッコ	611	205	406	33.55%	66.45%
	3	南アフリカ	12,401	1,309	11,092	10.56%	89.44%
北米	1	米国	283,029	157,794	125,235	55.75%	44.25%
	2	カナダ	26,117	3,647	22,470	13.96%	86.04%
中南米	1	アルゼンチン	2,704	411	2,293	15.20%	84.80%
	2	コロンビア	2,599	1,078	1,521	41.48%	58.52%
	3	チリ	1,952	250	1,702	12.81%	87.19%
	4	ブラジル	18,846	4,683	14,163	24.85%	75.15%
	5	ペルー	936	143	793	15.28%	84.72%
	6	メキシコ	12,521	936	11,585	7.48%	92.52%
オセアニア	1	オーストラリア	23,455	1,712	21,743	7.30%	92.70%
	2	ニュージーランド	4,783	648	4,135	13.55%	86.45%
その他	1	PCT出願	265,723	-	-	-	-

特許データ：DerwentTM Innovation／各国特許庁（エジプト、ユーラシア特許庁及びニュージーランドのみ）

要約

図 4-1 各国の自国籍・地域／外国籍・地域出願人による特許出願件数比率
(優先権主張年 2022 年)

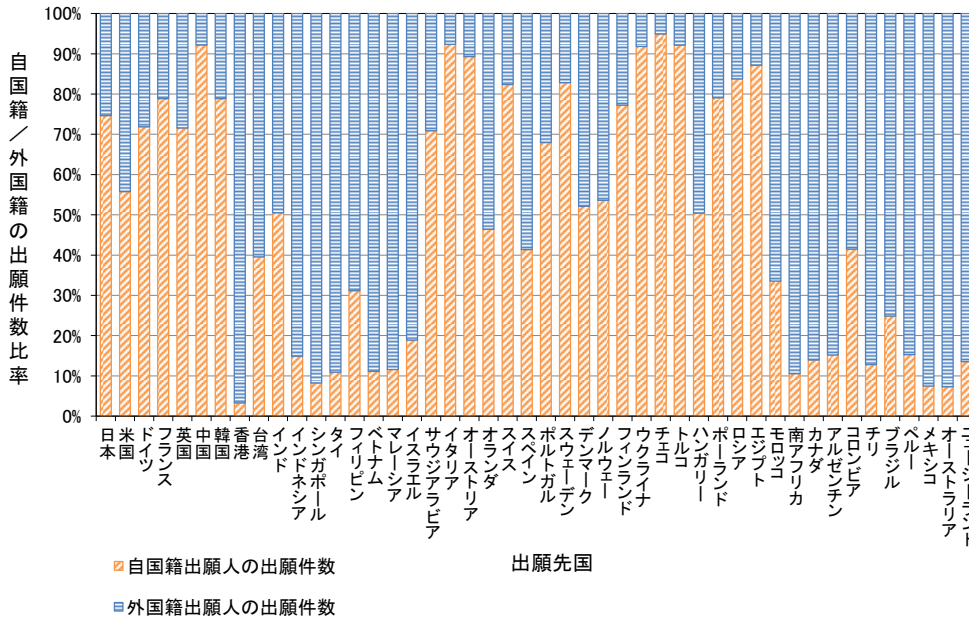
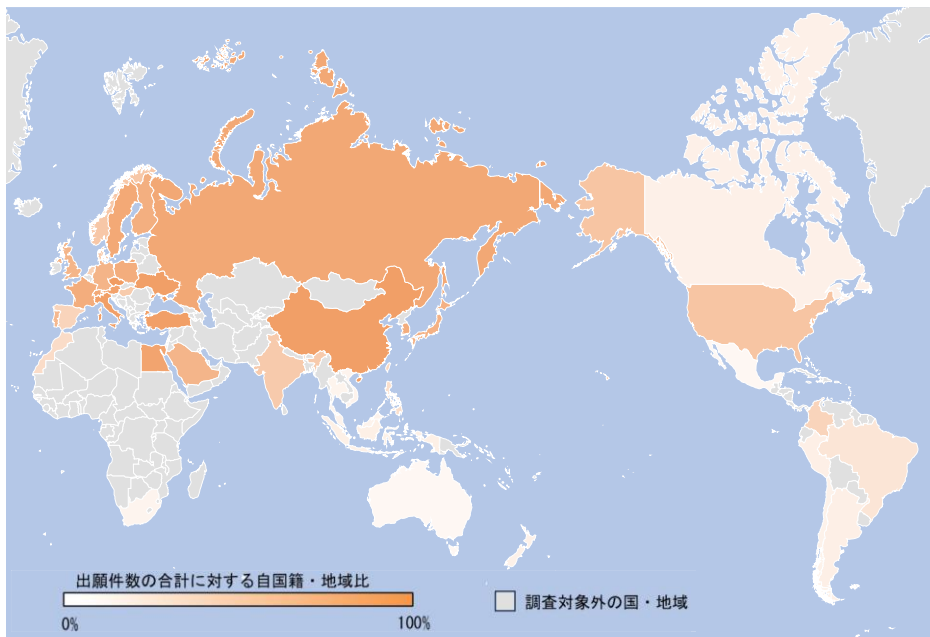


図 4-2 各国の特許出願件数に対する自国籍・地域出願人による特許出願件数比率の分布
(優先権主張年 2022 年)



特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト及びニュージーランドのみ）

第 2 節 各国・地域の出願人数に関する調査

1. 各国・地域出願人数の抽出方法

各国・地域の出願人数の抽出は、ダウンロードした各国・地域別に特許出願の書誌情

報に記載されている出願人名について、第3章で抽出した上位出願人についてはその情報を用い、その他の出願人は機械的な名寄せを行った上でカウントした。また、抽出した出願人が自国籍・地域出願人か否かは、書誌情報に記載されている出願人の住所情報を用い、住所の記載がない場合は最先の優先権主張国の国コードで判定している。

全件ダウンロードによる出願人数のカウントは、下記手順で行った。

- ① 特許情報から出願人名を抽出する。なお、1つの公報に複数の出願人名が記載されている場合は、それぞれの出願人名を抽出する。
- ② 各国・地域ごとに抽出した出願人名に対して、第3章で抽出した上位出願人についてはその情報を用い、その他は機械的に名寄せを実施。
- ③ ②の結果を用いて、全体の出願人数を計数。

上記出願人数のカウントでは、第3章で抽出した上位出願人以外の出願人については、下記を含むため注意が必要である。

- ・企業のグループ会社や海外法人など別名称の出願人名で出願されている場合は、別の出願人としてカウントされる。
- ・社名変更がなされた場合、新旧の出願人が共にカウントされる場合がある。
- ・企業名、大学等の記載の誤記、略称やイニシャル表記等の不統一により出願人名が異なる場合は、別の出願人としてカウントされる。

2. 各国・地域の出願人数及び自国籍・地域出願人数比率

優先権主張年 2022 年の各国・地域の出願人数及び自国籍・地域／外国籍・地域出願人の出願人数を表 4-2 に示す。また、各国・地域の自国籍・地域／外国籍・地域の出願人数比率を図 4-3 に示す。なお、湾岸協力会議、欧州特許庁、ユーラシア特許庁の特許機関及び PCT 出願については、自国籍・地域／外国籍・地域出願人による区分を行っていないため、出願人数比率は示していない。

自国籍・地域出願人数比率では、ウクライナ、中国、イタリア、エジプト及びチェコが 90%以上と高い。一方、特許機関を除いて、香港が 4.28%と最も低く、メキシコ、シンガポール、ベトナム及びオーストラリアも 10%以下である。なお、香港の出願人の多くは香港以外の中国籍出願人が占めるため、自国籍・地域出願人数比率が低いとは言えない。

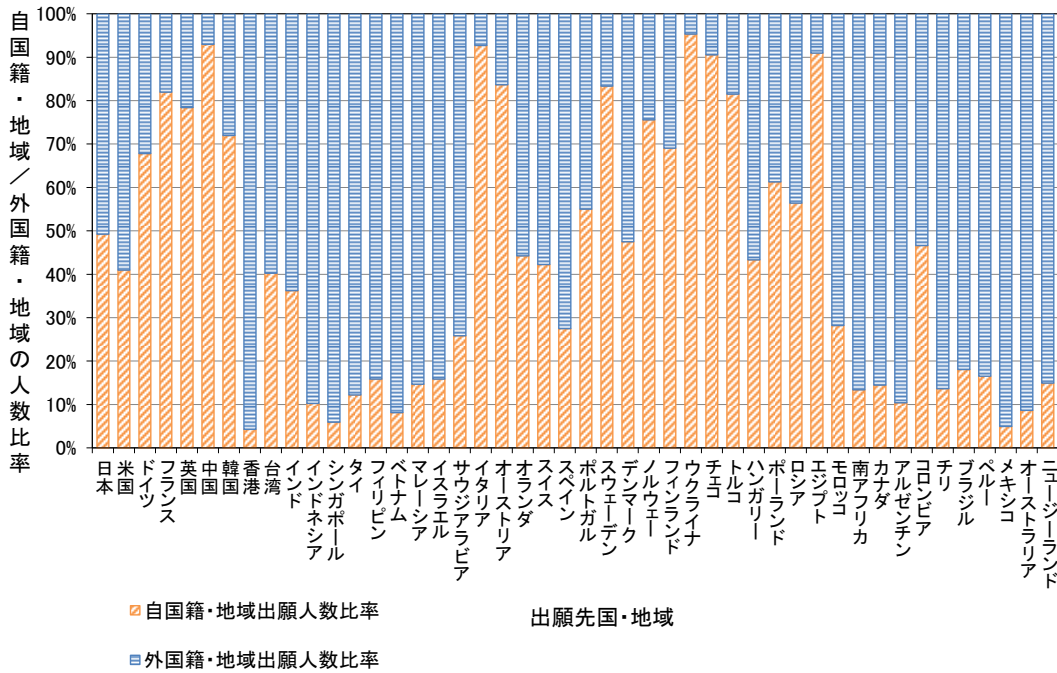
日本の自国籍・地域出願人数比率は、49.25%で全体の 18 番目である。

表 4-2 各国・地域の出願人数及び自国籍・地域／外国籍・地域の出願人数
(優先権主張年 2022 年)

調査対象国・地域			出願人数(優先権主張年2022年)			比率(優先権主張年2022年)	
地域	掲載順	国・地域	全体	自国籍・地域	外国籍・地域	自国籍・地域	外国籍・地域
アジア	1	日本	29,422	14,490	14,932	49.25%	50.75%
	2	韓国	40,293	28,996	11,297	71.96%	28.04%
	3	中国	266,777	248,080	18,697	92.99%	7.01%
	4	香港	4,693	201	4,492	4.28%	95.72%
	5	台湾	9,011	3,625	5,386	40.23%	59.77%
	6	インド	15,200	5,506	9,694	36.22%	63.78%
	7	インドネシア	2,951	302	2,649	10.23%	89.77%
	8	シンガポール	5,180	307	4,873	5.93%	94.07%
	9	タイ	1,229	150	1,079	12.21%	87.79%
	10	フィリピン	649	103	546	15.87%	84.13%
	11	ベトナム	3,241	263	2,978	8.11%	91.89%
	12	マレーシア	2,284	335	1,949	14.67%	85.33%
中東	1	イスラエル	3,751	594	3,157	15.84%	84.16%
	2	湾岸協力会議	0	-	-	-	-
	3	サウジアラビア	329	85	244	25.84%	74.16%
欧州	1	欧州特許庁	37,088	-	-	-	-
	2	ドイツ	6,280	4,257	2,023	67.79%	32.21%
	3	フランス	3,012	2,469	543	81.97%	18.03%
	4	英国	7,376	5,785	1,591	78.43%	21.57%
	5	イタリア	5,228	4,847	381	92.71%	7.29%
	6	オーストリア	422	353	69	83.65%	16.35%
	7	オランダ	2,046	905	1,141	44.23%	55.77%
	8	スイス	452	191	261	42.26%	57.74%
	9	スペイン	1,766	485	1,281	27.46%	72.54%
	10	ポルトガル	209	115	94	55.02%	44.98%
	11	スウェーデン	523	436	87	83.37%	16.63%
	12	デンマーク	419	199	220	47.49%	52.51%
	13	ノルウェー	426	322	104	75.59%	24.41%
	14	フィンランド	517	357	160	69.05%	30.95%
	15	ウクライナ	193	184	9	95.34%	4.66%
	16	チェコ	244	221	23	90.57%	9.43%
	17	トルコ	2,861	2,331	530	81.48%	18.52%
	18	ハンガリー	360	156	204	43.33%	56.67%
	19	ポーランド	1,661	1,018	643	61.29%	38.71%
	20	ロシア	6,516	3,673	2,843	56.37%	43.63%
	21	ユーラシア特許庁	1,307	-	-	-	-
アフリカ	1	エジプト	276	251	25	90.94%	9.06%
	2	モロッコ	401	113	288	28.18%	71.82%
	3	南アフリカ	7,465	999	6,466	13.38%	86.62%
北米	1	米国	45,346	18,576	26,770	40.97%	59.03%
	2	カナダ	13,081	1,890	11,191	14.45%	85.55%
中南米	1	アルゼンチン	1,320	137	1,183	10.38%	89.62%
	2	コロンビア	1,495	697	798	46.62%	53.38%
	3	チリ	1,513	206	1,307	13.62%	86.38%
	4	ブラジル	7,063	1,276	5,787	18.07%	81.93%
	5	ペルー	527	87	440	16.51%	83.49%
	6	メキシコ	6,705	330	6,375	4.92%	95.08%
オセアニア	1	オーストラリア	11,707	1,014	10,693	8.66%	91.34%
	2	ニュージーランド	2,817	420	2,397	14.91%	85.09%
その他	1	PCT出願	57,112	-	-	-	-

特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト、ユーラシア特許庁及びニュージーランドのみ）

図 4-3 各国・地域の自国籍・地域と外国籍・地域の出願人数比率（優先権主張年 2022 年）



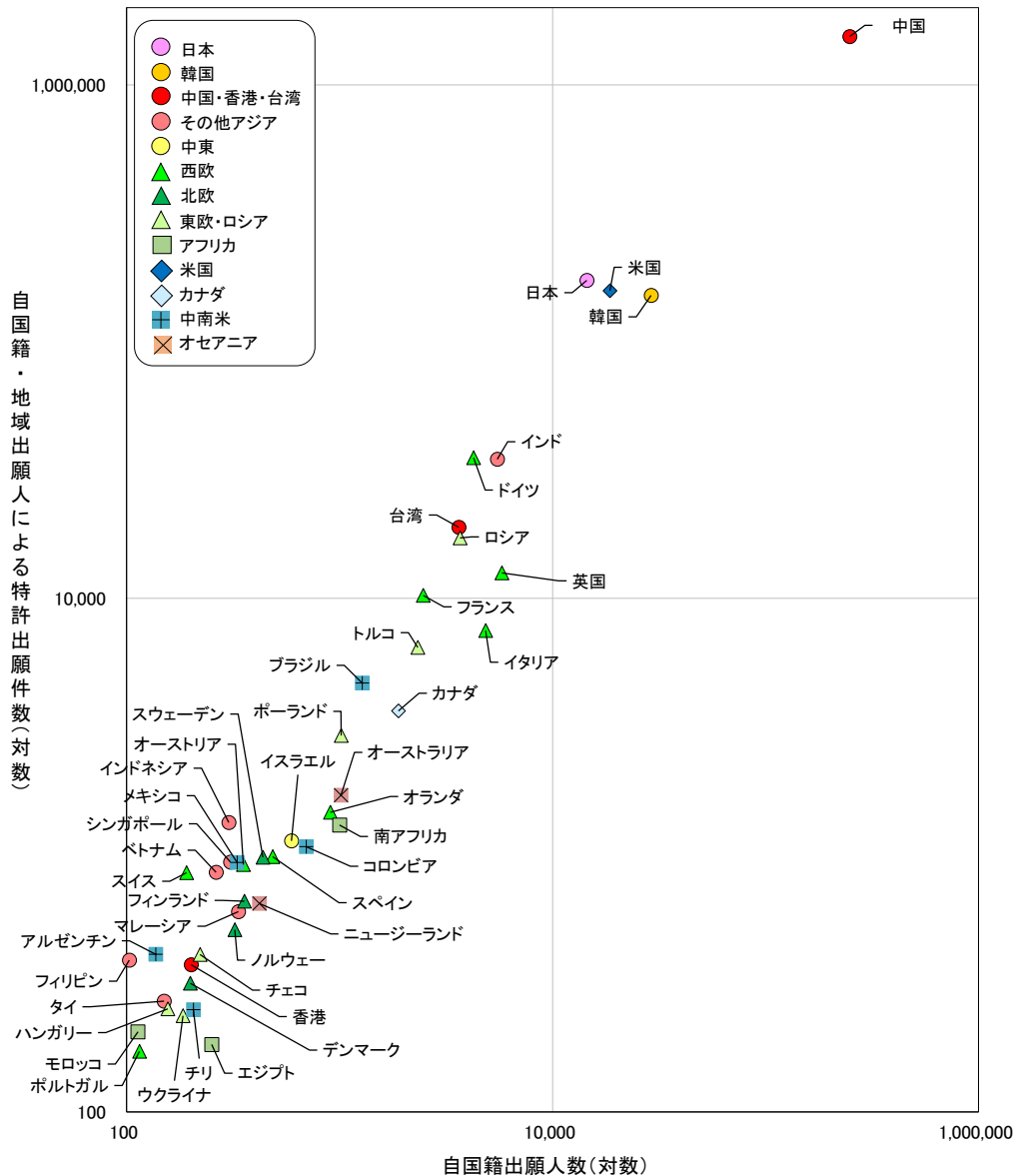
特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト及びニュージーランドのみ）

3. 自国籍・地域出願人数と自国籍・地域出願人による特許出願件数の関係

出願先国・地域別の自国籍・地域出願人数と自国籍・地域出願人による特許出願件数の関係を図 4-4 に示す。自国籍・地域出願人数と自国籍・地域出願人による特許出願件数には、強い正の相関関係が見られる。

要約

図 4-4 出願先国・地域別の自国籍・地域出願人数と自国籍・地域出願人による特許出願件数の関係（優先権主張年 2022 年）



特許データ：Derwent™ Innovation／各国特許庁（エジプト及びニュージーランドのみ）

4. 各国・地域の出願人 1 者当たりの特許出願件数

優先権主張年 2022 年の自国籍・地域出願人 1 者当たりの自国籍・地域への特許出願件数を図 4-5 に、自国籍・地域出願人 1 者当たりの自国籍・地域への特許出願件数の分布を図 4-6 に示す。

自国籍・地域出願人 1 者当たりの自国籍・地域への特許出願件数は、日本が最も多く、次いでサウジアラビア、米国、ドイツ、インドの順である。逆に、エジプト、チリ、ウクライナ、南アフリカ、ポルトガルの 1 者当たりの特許出願件数は低い。

図 4-5 自国籍・地域出願人 1 者当たりの自国籍・地域への特許出願件数
(優先権主張年 2022 年)

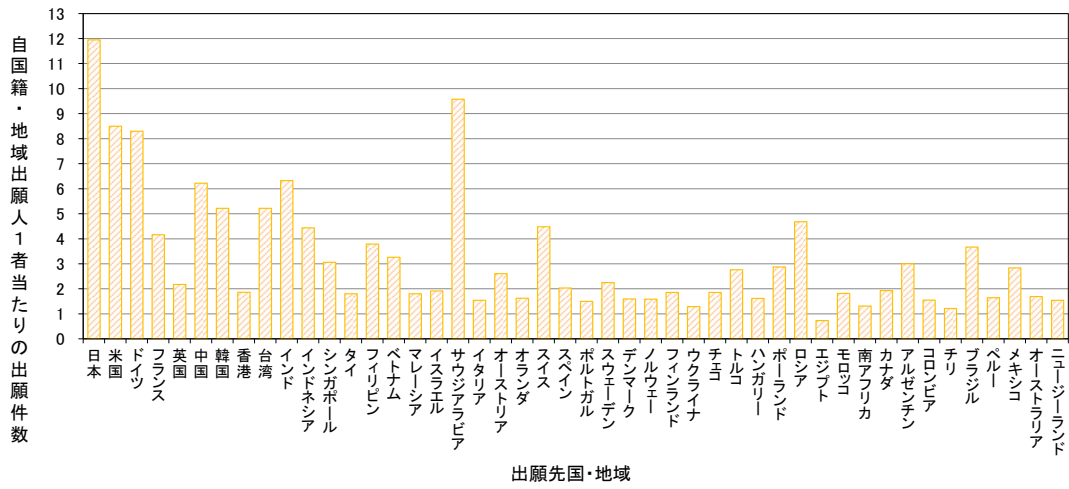
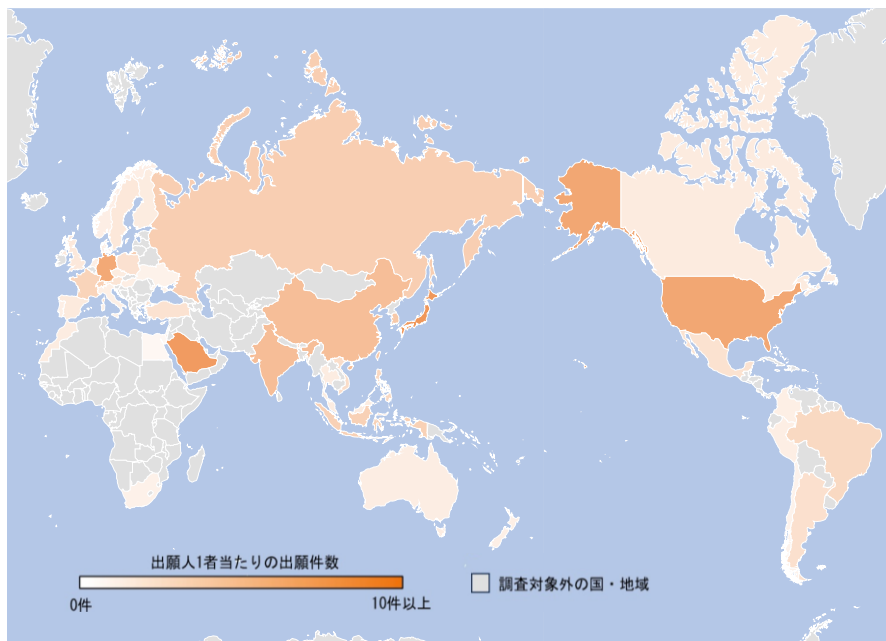


図 4-6 自国籍・地域出願人 1 者当たりの自国籍・地域への特許出願件数の分布 (優先権主張年 2022 年)



特許データ：DerwentTM Innovation/各国特許庁 (エジプト及びニュージーランドのみ)

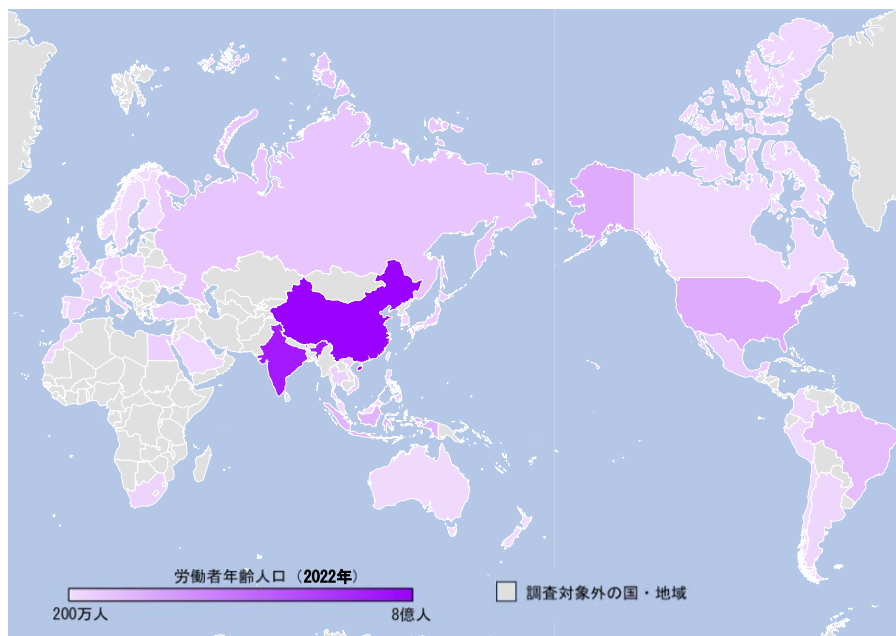
第3節 労働年齢人口と自国籍・地域出願人による特許出願件数に関する調査

第3節では、優先権主張年 2022 年の自国籍・地域出願人による特許出願件数と労働年齢人口との関係について分析した結果を示す。

1. 労働年齢人口と自国籍・地域出願人による特許出願件数の関係

本調査では、労働年齢人口は、特許出願に関わる発明者等の年齢を考慮し、25 歳から 64 歳の人口と定義している。また、労働年齢人口については、国連人口部が公開している UN Population Division Data Portal¹¹を用い、2022 年の中位推計値データを取得した。本調査対象国・地域の労働年齢人口の分布を図 4-7 に示す。

図 4-7 調査対象国・地域の労働年齢人口分布（2022 年）



データ：UN Population Division Data Portal（国連）

労働年齢人口（百万人）当たりの自国籍・地域出願人による特許出願件数を図 4-8 に、自国籍・地域出願人による特許出願件数の分布を図 4-9 に示す。

労働年齢人口当たりの特許出願件数は、韓国が 4,824 件/百万人で最も多く、次いで、日本の 2,809 件/百万人、中国の 1,873 件/百万人、台湾の 1,345 件/百万人、米国 887 件/百万人である。上位をアジア諸国が多く占める一方、アジア諸国の中でも、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インド及びタイは 50 件/百万人未満であり、二極化している。

¹¹ UN Population Division Data Portal : <https://population.un.org/dataportal/home>

図 4-8 労働年齢人口（百万人、2022 年）当たりの
 自国籍・地域出願人による特許出願件数（優先権主張年 2022 年）

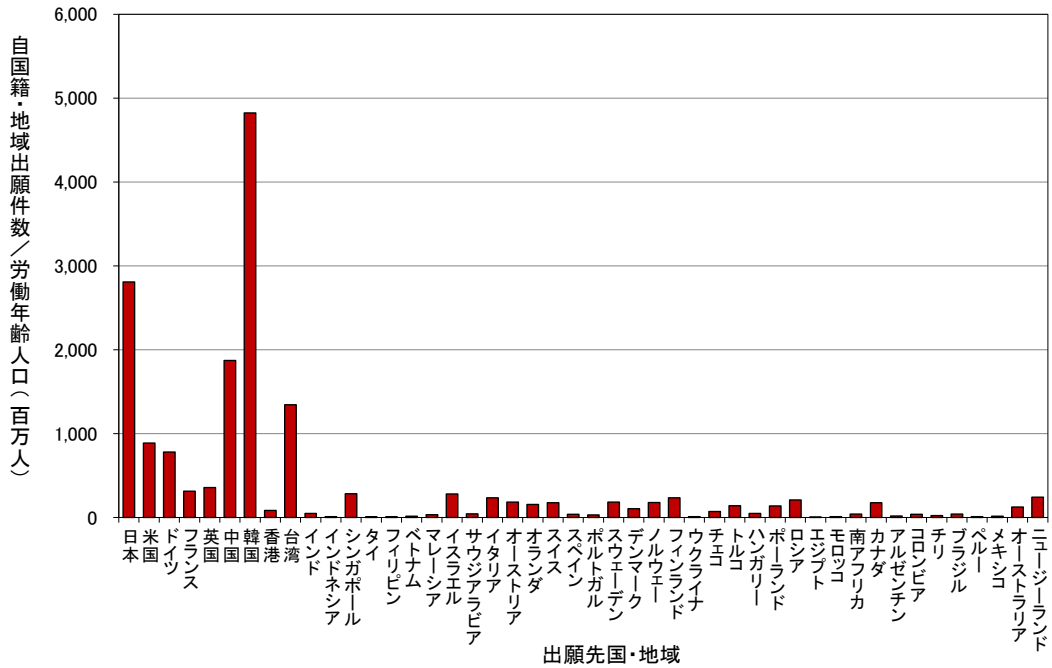
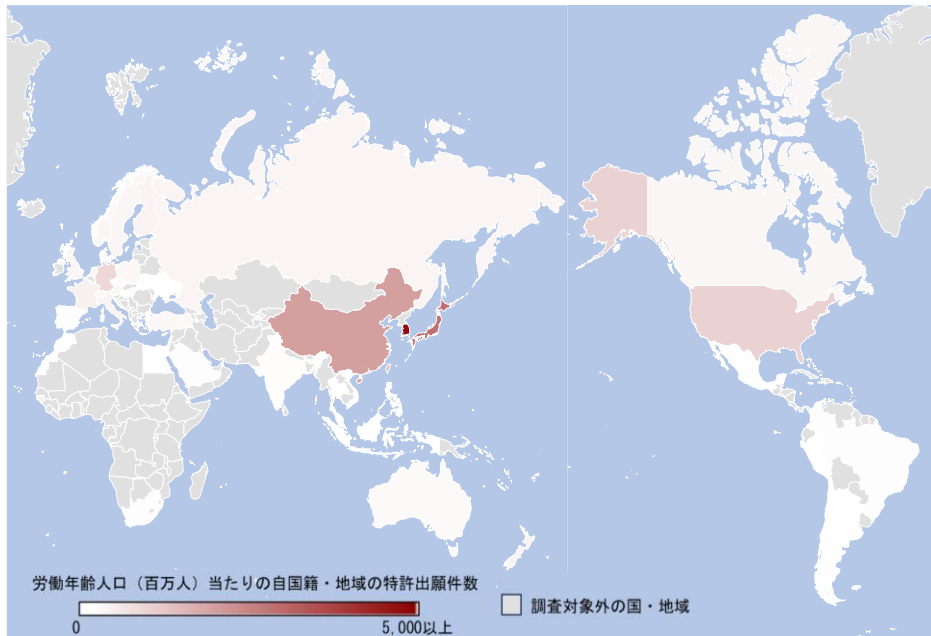


図 4-9 労働年齢人口（百万人、2022 年）当たりの自国籍・地域出願人による
 特許出願件数（優先権主張年 2022 年）の分布



人口データ：UN Population Division Data Portal（国連）
 特許データ：DerwentTM Innovation／各国特許庁（エジプト及びニュージーランドのみ）

第4節 GDP (PPP) と自国籍・地域出願人による特許出願件数に関する調査

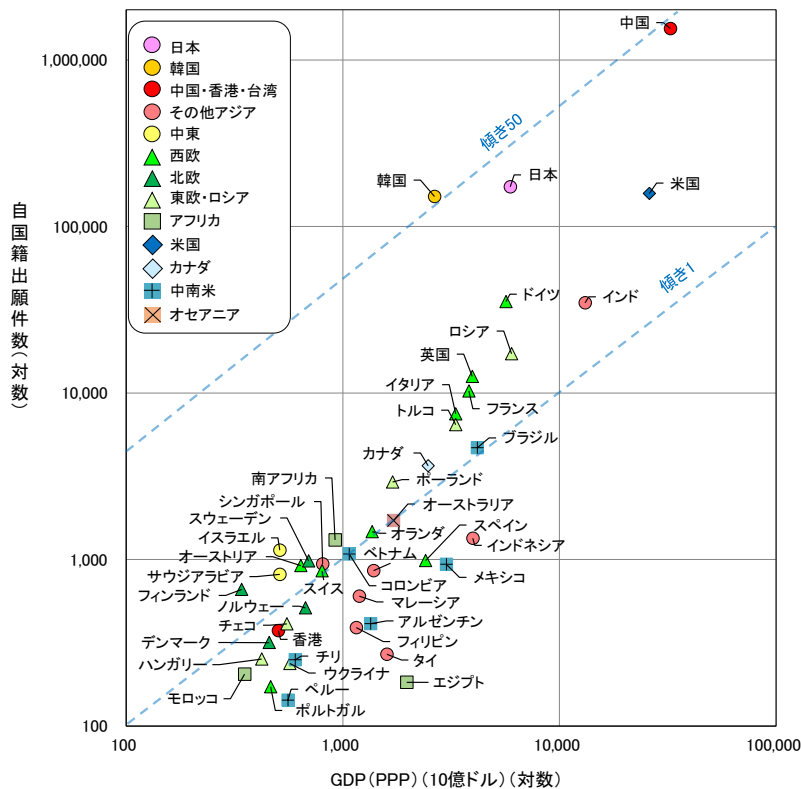
第4節では特許と経済の関係について、購買力平価 (PPP¹²) を考慮した GDP (以下 GDP (PPP) と表す) を経済の指標として用い、特許出願件数との関係について検討した結果を示す。なお、台湾の GDP (PPP) が得られなかったため調査対象から外している。

第3章で集計した優先権主張年 2022 年の各国・地域の特許出願件数を用い、GDP (PPP) のデータには世界銀行が公開している World Development Indicators¹³の 2022 年の GDP (PPP) のデータを、労働年齢人口には第3章と同様に UN Population Division Data Portal (国連) のデータを用いた。

各国の GDP (PPP) と自国籍・地域出願人による特許出願件数との関係を図 4-10 に示す。

日本、中国及び韓国は、GDP (PPP) と自国籍・地域出願人による特許出願件数の比が 1 対 50 の直線上付近にあり、比率では、韓国が最も高く、次いで中国、日本、大きく離れて、ドイツ、米国となっている。その他の国・地域の多くは、GDP (PPP) と自国籍・地域出願人による特許出願件数の比が 1 対 1 の直線上付近に集まっており、相関が見られる。また、エジプト、タイ、ペルー、アルゼンチン、メキシコは、GDP (PPP) に対する特許出願件数の割合が低い。

図 4-10 各国・地域の GDP (PPP) (10 億ドル、2022 年) と自国籍・地域出願人による特許出願件数 (優先権主張年 2022 年) との関係



GDP (PPP) データ : World Development Indicators (世界銀行)
 特許データ : DerwentTM Innovation / 各国特許庁 (エジプト及びニュージーランドのみ)

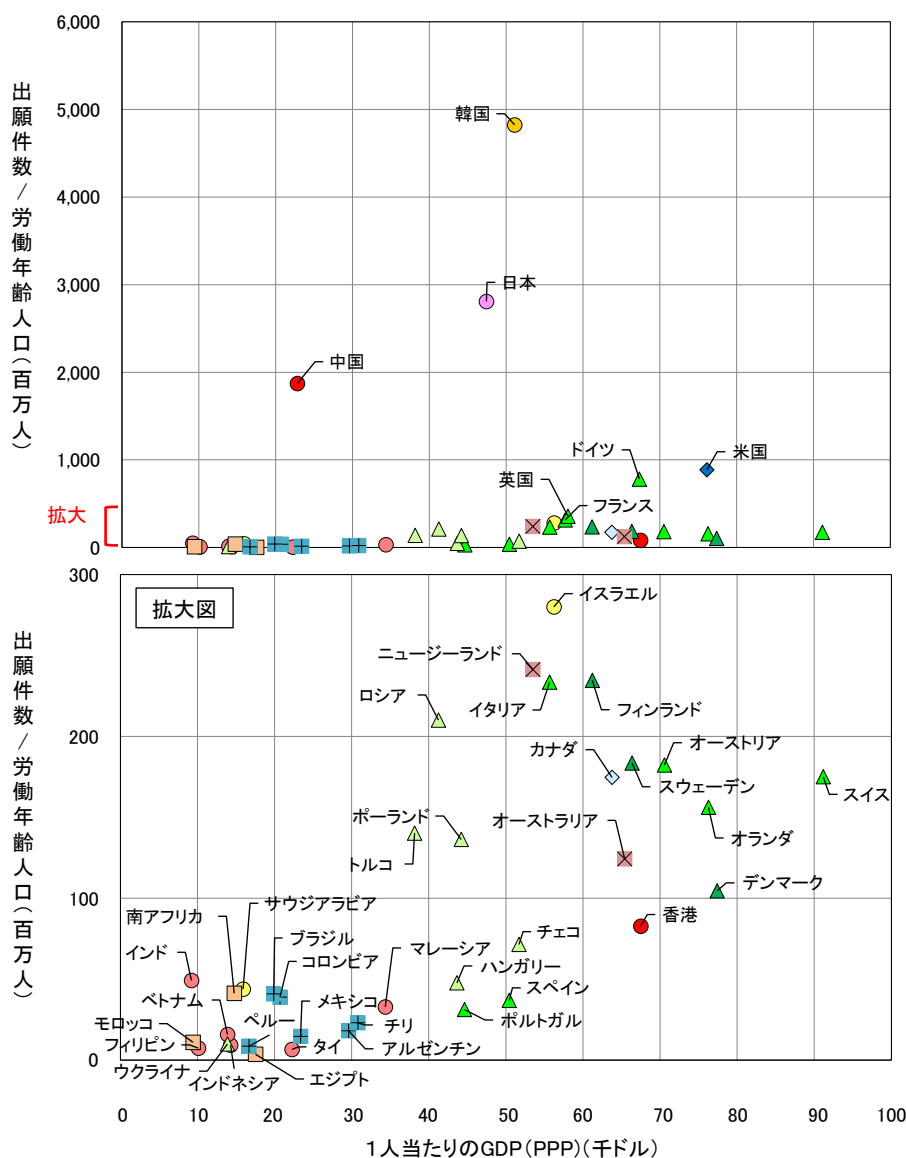
¹² PPP は、Purchasing Power Parity の略

¹³ <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.PP.CD> (Last Updated Date : 2024/12/16)

各国・地域の1人当たりGDP (PPP) と労働年齢人口 (百万人) 当たりの自国籍・地域出願人による特許出願件数を図 4-11 に示す。

労働年齢人口 (百万人) 当たりの自国籍・地域出願人による特許出願件数は、韓国が最も多く、次いで日本、中国、米国、ドイツである。1人当たりのGDP (PPP) に対する労働年齢人口 (百万人) 当たりの自国籍・地域出願人による特許出願件数の比率も韓国が最も高く、次いで中国、日本、米国、ドイツである。一方、エジプト、タイ、ペルー、インドネシア、メキシコ、アルゼンチンは、1人当たりのGDP (PPP) に対する労働年齢人口 (百万人) 当たりの自国籍・地域出願人による特許出願件数の比率は低い。

図 4-11 各国・地域の1人当たりGDP (PPP) と労働年齢人口 (百万人) 当たりの自国籍・地域出願人による特許出願件数 (優先権主張年 2022 年) との関係



GDP (PPP) データ : World Development Indicators (世界銀行)
 人口データ : UN Population Division Data Portal (国連)
 特許データ : Derwent™ Innovation/各国特許庁 (エジプト及びニュージーランドのみ)

第5章 まとめ

本調査では、世界の特許出願件数の約 8 割以上を占める日米欧中韓への特許出願について、全体及び技術分野別に特許出願ファミリー件数や IPF (International Patent Family) 件数、特許出願件数などを年次推移や国籍・地域別などの観点から調査・分析した。さらに、49 の国・地域及び PCT 出願 (国際出願) における特許出願件数について、全体傾向及び上位 30 あるいは 50 の出願人の特徴を調査・分析した。

第5章では、第2章の日米欧中韓における出願動向等に関する調査、第3章の各国・地域における出願件数上位者に関する調査及び第4章の経済等諸要因と特許出願件数との関係に関する調査について調査結果における注目点を記載する。

(第2章から)

優先権主張年 2015 年から 2023 年の調査期間における日米欧中韓への特許出願ファミリー件数は約 1,784 万件であり、そのうち日本国籍が約 178 万件、米国籍が約 172 万件、欧州籍が約 102 万件、中国籍が約 1,191 万件、韓国籍が約 127 万件となっている。優先権主張年 2015 年から 2023 年の年推移では、日本国籍、米国籍及び欧州籍出願人の特許出願ファミリー件数は漸減傾向を示す一方、韓国籍出願人の特許出願ファミリー件数は微増となっている。中国籍出願人の特許出願ファミリー件数は、2018 年にかけて急増し、2019 年に一旦減少したものの、2020 年には 2018 年の件数まで回復し、その後も増加傾向にある。

優先権主張年 2015 年から 2023 年の調査期間における日米欧中韓への IPF (International Patent Family) 件数は約 306 万件であり、そのうち日本国籍が約 64 万件、米国籍が約 75 万件、欧州籍が約 67 万件、中国籍が約 60 万件、韓国籍が約 28 万件となっている。日本国籍出願人の IPF 件数は、優先権主張年 2018 年まで漸増傾向にあったが、その後減少傾向に転じている。米国籍及び韓国籍出願人の IPF 件数は微増傾向にあり、欧州籍出願人の IPF 件数は微減傾向である。中国籍出願人の IPF 件数は顕著に増加しており、優先権主張年 2015 年から 2020 年の間で約 2.2 倍に増加している。また、暫定値ではあるが、優先権主張年 2022 年には中国籍出願人が 1 位となっている。

技術分野別の日米欧中韓への特許出願ファミリー件数合計では、「コンピューターテクノロジー」分野の件数が最も多く、以下「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「計測」「デジタル通信」「その他の特殊機械」分野と続いている。

また、年次推移を見ると、ほとんどの技術分野の特許出願ファミリー件数で増加傾向が見られ、特に「コンピューターテクノロジー」「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「計測」分野の特許出願ファミリー件数が大きく増加している。一方、「製薬」分野の特許出願ファミリー件数は、優先権主張年 2015 年から漸減している。

技術分野別の日米欧中韓への IPF 件数合計では、「コンピューターテクノロジー」分野の件数が最も多く、以下「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「デジタル通信」「計測」「運輸」分野と続いている。

日米欧中韓へ出願された優先権主張年 2021 年の技術分野別及び出願人国籍・地域別の特許出願ファミリー件数では、中国籍出願人は、全ての技術分野において他の国籍・地域の出願人に比べて多く出願を行っている。特に「コンピューターテクノロジー」「計測」「電気機械、電気装置、電気エネルギー」分野が多い。日本国籍出願人は、35 分野中 26 の技術

分野の特許出願ファミリー件数で上位3位に入っており、「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「運輸」「家具、ゲーム」分野が多い。

一方、日米欧中韓へ出願された優先権主張年2021年のIPF件数では、中国籍出願人は、17の技術分野のIPF件数で上位3位に入っており、うち2分野は1位である。これに対して日本国籍出願人は、35分野中26の技術分野のIPF件数で上位3位に入っており、うち8分野は1位である。特に「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「コンピューターテクノロジー」「半導体」分野が多い。米国籍出願人は「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「熱処理機構」分野以外のIPF件数で上位3位に入っており、うち10分野は1位である。

優先権主張年2017年の特許出願ファミリーのうち、日本、米国、欧州、中国及び韓国のうち2カ国・地域以上で登録に至った特許を含む登録特許ファミリーの調査では、日本国籍出願人は35分野中34分野で上位3位に入り、17分野で1位であった。特に「電気機械、電気装置、電気エネルギー」「コンピューターテクノロジー」「運輸」分野が多い。

日本国籍出願人の日本での実用新案登録件数合計では、「その他の消費財」分野の件数が最も多く、以下「家具、ゲーム」「土木技術」「ハンドリング機械」「医療機器」分野と続いている。また、年次推移を見ると、「製薬」分野以外の全ての技術分野で減少傾向を示しており、特に「コンピューターテクノロジー」「半導体」分野が大きく減少している。

(第3章から)

各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計に占める国籍・地域別特許出願件数比率では、日本国籍出願人は、自国以外ではタイでの上位出願人における特許出願件数比率が52.1%と最も高く、台湾、PCT出願、米国、ベトナム、インドネシア及びマレーシアでもその比率は20%を超えている。米国籍出願人は、自国以外ではノルウェーでの上位出願人の特許出願件数比率が61.0%と最も高く、次いでカナダが57.3%、また、20%を超える国・地域の数は自国を除いて17に及ぶ。欧州籍出願人は、欧州以外ではチリでの上位出願人における特許出願件数比率が50.0%と高く、20%を超える国・地域の数は欧州を除いて13に及ぶ。中国籍出願人は、自国及び香港以外では南アフリカでの上位出願人における特許出願件数比率が62.0%と最も高く、ハンガリー、PCT出願、シンガポール、ブラジル、オーストラリア、オランダ、インドネシア及び欧州特許庁でも20%を超えている。韓国籍出願人は、自国以外では米国での上位出願人における特許出願件数比率が23.0%と最も高いが、その他に20%を超える国・地域はなかった。

各国・地域の上位出願人の特許出願件数合計に占める国際標準産業分類ベース業種別特許出願件数比率を見ると、「エレクトロニクス」では台湾において75.3%の比率を占め、PCT出願、米国、ベトナム、ハンガリー及び日本における比率も50%を超える。また、イスラエル、ユーラシア特許庁及びニュージーランドにおける「医薬」、サウジアラビア及びノルウェーにおける「エネルギー」、ドイツ及びフランスにおける「輸送用機器・部品」、スイスにおける「精密・医療機器」、スペイン、ポルトガル、ウクライナ、チェコ、ポーランド、ロシア及び南アフリカにおける「研究機関」、エジプトにおける「個人・その他」では、上位出願人による特許出願件数比率が50%を超えている。

一方で、日本標準産業分類ベース業種別特許出願件数比率では、各国・地域において上位出願人の特許出願件数の比率が50%を超える業種は、イスラエル、ユーラシア特許庁及びニュージーランドにおける「04. 医薬品製造業」、サウジアラビア及びノルウェーにおける

「06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業」、スイスにおける「08. 金属製品製造業」、ドイツ及びフランスにおける「11. 輸送用機械製造業」、香港における「14. 情報通信業」、スペイン、ポルトガル、ウクライナ、チェコ、ポーランド、ロシア及び南アフリカにおける「17. 教育・TLO・公的研究機関・公務」、エジプトにおける「19. 個人」である。

各国・地域全体における優先権主張年 2022 年の特許出願ファミリー件数による上位 20 者の調査では、特許出願ファミリー件数 1 位は国家电网公司（中国）で、2 位にサムスン電子（韓国）、3 位に中国南方电网公司（中国）である。日本国籍出願人ではトヨタ自動車のみ 9 位にランクインしている。また、サムスン電子とトヨタ自動車以外は、中国籍出願人である。

全体上位出願人の優先権主張年 2022 年の IPF 件数では、サムスン電子（韓国）が最も多く、次いでファーウェイ・テクノロジーズ（中国）、トヨタ自動車（日本）、テンセント（中国）、ハイアール・グループ（中国）である。一方、特許出願ファミリー件数が最も多い国家电网公司（中国）の IPF 件数は 242 件と極端に少ない。年次推移で見ると、サムスン電子（韓国）は優先権主張年 2017 年まで減少していたが、その後は増加を続けている。ファーウェイ・テクノロジーズ（中国）は 2018 年にわずかな落ち込みが見られるものの、2020 年には 2015 年の 2 倍程度まで増加している。トヨタ自動車（日本）は 2019 年に多少の落ち込みが見られるものの緩やかな増加傾向、テンセント（中国）は 2019 年以降、急増している。ハイアール・グループ（中国）は、漸増傾向である。

（第 4 章から）

各国・地域の特許出願件数に対する自国籍・地域出願人による特許出願件数比率では、チェコ、イタリア、中国、トルコ及びウクライナが 90%以上と高い。一方、香港は 3.29%と最も低く、オーストラリア、メキシコ及びシンガポールも 10%以下である。日本の自国籍・地域出願人による特許出願件数比率は 74.63%で、特許機関及び PCT 出願を除く調査対象とした 46 カ国・地域の中で 15 番目である。

自国籍・地域出願人数比率では、ウクライナ、中国、イタリア、エジプト及びチェコが 90%以上と高い。一方、特許機関を除いて、香港が 4.28%と最も低く、メキシコ、シンガポール、ベトナム及びオーストラリアも 10%以下である。なお、香港の出願人の多くは香港以外の中国籍出願人が占めるため、自国籍・地域出願人数比率が低いとは言えない。日本の自国籍・地域出願人数比率は、49.25%で全体の 18 番目である。

労働年齢人口当たりの特許出願件数は、韓国が 4,824 件/百万人で最も多く、次いで、日本の 2,809 件/百万人、中国の 1,873 件/百万人、台湾の 1,345 件/百万人、米国 887 件/百万人である。上位をアジア諸国が多く占める一方、アジア諸国の中でも、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インド及びタイは 50 件/百万人未満であり、二極化している。

GDP (PPP) と自国籍・地域出願人による特許出願件数との関係では、日本、中国及び韓国は、GDP (PPP) と自国籍・地域出願人による特許出願件数の比が 1 対 50 の直線上付近にあり、比率では、韓国が最も高く、次いで中国、日本、大きく離れて、ドイツ、米国となっている。その他の国・地域の多くは、GDP (PPP) と自国籍・地域出願人による特許出願件数の比が 1 対 1 の直線上付近に集まっており、相関が見られる。また、エジプト、タイ、ペルー、アルゼンチン、メキシコは、GDP (PPP) に対する特許出願件数の割合が低い。

非 売 品
禁無断転載

令和7年度
特許出願動向調査
－ マクロ調査 －
報告書 I

発 行 令和8年3月

発行者 特 許 庁
〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3
電 話 03-3581-1101 (代表)

請負先 クリベイト・アパリティクス・ジャパン株式会社

乱丁、落丁がございましたら、上記までご連絡下さい